

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年6月29日

【事業年度】 第120期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

【会社名】 日東富士製粉株式会社

【英訳名】 NITTO FUJI FLOUR MILLING CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 下 嶋 正 雄

【本店の所在の場所】 東京都中央区新川一丁目3番17号

【電話番号】 東京(03)3553局 8781番(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 高 田 吉 則

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区新川一丁目3番17号

【電話番号】 東京(03)3553局 8781番(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 高 田 吉 則

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第116期	第117期	第118期	第119期	第120期
決算年月		平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高	(百万円)	50,112	51,201	51,916	48,875	49,561
経常利益	(百万円)	1,869	2,092	2,321	2,610	3,171
親会社株主に帰属する 当期純利益	(百万円)	1,130	1,183	1,601	1,729	2,336
包括利益	(百万円)	1,421	2,197	1,128	2,222	2,861
純資産額	(百万円)	25,448	27,580	28,295	30,102	32,470
総資産額	(百万円)	38,748	43,026	43,504	44,654	47,569
1株当たり純資産額	(円)	5,543.50	6,008.81	6,163.79	6,559.04	7,066.82
1株当たり 当期純利益	(円)	246.69	258.23	349.70	377.68	510.14
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	65.5	64.0	64.9	67.3	68.0
自己資本利益率	(%)	4.6	4.4	5.7	5.9	7.5
株価収益率	(倍)	12.9	13.4	10.3	10.6	9.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	382	2,287	2,679	3,157	2,665
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	620	1,645	746	1,149	2,331
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	724	509	414	415	3,380
現金及び現金同等物の 期末残高	(百万円)	5,225	5,407	6,903	8,474	5,400
従業員数	(名)	739 (1,618)	723 (1,546)	727 (1,607)	693 (1,662)	767 (1,700)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。
3 従業員数は、就業人員数を表示しております。また、従業員数欄の(外書)は、臨時従業員数の年間平均雇用人員であります。
4 平成28年10月1日付で、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。第116期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第116期	第117期	第118期	第119期	第120期
決算年月		平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月	平成30年 3月
売上高	(百万円)	39,011	39,717	40,945	37,513	36,765
経常利益	(百万円)	1,350	1,495	1,661	2,237	3,365
当期純利益	(百万円)	828	1,044	1,086	1,572	2,652
資本金	(百万円)	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500
発行済株式総数	(株)	46,923,646	46,923,646	46,923,646	4,692,364	4,692,364
純資産額	(百万円)	22,173	23,981	24,474	26,197	28,880
総資産額	(百万円)	32,835	36,103	36,738	37,885	40,922
1株当たり純資産額	(円)	4,839.61	5,234.82	5,343.16	5,720.37	6,306.63
1株当たり配当額 (内 1株当たり 中間配当額)	(円)	10.00 (3.00)	9.00 (3.00)	9.00 (3.00)	88.00 (3.00)	154.00 (30.00)
1株当たり 当期純利益	(円)	180.76	227.93	237.28	343.28	579.30
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	67.5	66.4	66.6	69.2	70.6
自己資本利益率	(%)	3.8	4.5	4.5	6.2	9.6
株価収益率	(倍)	17.6	15.1	15.2	11.71	8.3
配当性向	(%)	55.3	39.5	37.9	33.5	26.6
従業員数	(名)	449 (135)	434 (134)	423 (135)	420 (120)	401 (115)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第116期の1株当たりの配当額10円には、記念配当3円を含んでおります。

3 第117期の1株当たりの配当額9円には、記念配当2円を含んでおります。

4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

5 従業員数は、就業人員数を表示しております。また、従業員数欄の(外書)は、臨時従業員数の年間平均雇用人員であります。

6 平成28年10月1日付で、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。第116期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

7 第119期の1株当たり配当額88.00円は、中間配当額3.00円と期末配当額85.00円の合計となります。

なお、平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しておりますので、中間配当額3.00円は株式併合前の配当額、期末配当額85.00円は株式併合後の配当額となります。

2 【沿革】

- 大正3年3月 埼玉県熊谷市に松本米穀製粉(株)として設立
- 昭和5年12月 日東製粉(株)と改称、名古屋市の名古屋製粉(株)を合併し名古屋工場と称す
- 昭和13年6月 埼玉県深谷市の埼玉興業(株)を合併し深谷工場と称す
- 昭和13年8月 東京証券取引所に上場
- 昭和29年12月 東京芝浦の中央製粉(株)を合併し東京工場と称す
- 昭和35年10月 東京晴海工場完成、東京工場を閉鎖集約
- 昭和38年10月 東京証券取引所上場規定変更に基づき、市場第二部に指定
- 昭和39年4月 三菱商事(株)と総代理店契約を締結
- 昭和45年5月 日東運輸倉庫(株)(100%出資連結子会社)を設立
- 昭和48年8月 東京晴海工場に製粉工程1ラインを増設し熊谷工場を閉鎖集約
- 昭和52年5月 日東フーズ・サービス(株)(後に日東フーズ(株)と改称、100%出資連結子会社)を設立
- 昭和54年3月 旧名古屋工場を閉鎖、愛知県知多市に名古屋工場を新設
- 昭和55年9月 東京証券取引所市場第一部に指定
- 昭和57年11月 深谷工場を閉鎖、埼玉県熊谷市に埼玉工場を新設
- 平成元年3月 東京晴海工場を閉鎖、東京都大田区に東京工場を新設
- 平成元年6月 埼玉県熊谷市に埼玉食品工場を新設
- 平成10年8月 埼玉県熊谷市に食品開発センターを新設
- 平成12年3月 隅田商事(株)を連結子会社化(出資比率49.1% 財務諸表等規則の改正による支配力基準の適用)
- 平成15年4月 (株)さわやかの全株式を取得
- 平成15年7月 日東フーズ(株)と(株)さわやかを合併(合併後の名称を(株)さわやかと称す、100%出資連結子会社)
- 平成18年4月 富士製粉(株)と合併、合併後の名称を日東富士製粉(株)と称す
- 平成18年4月 日東運輸倉庫(株)と富士製粉運輸(株)を合併(合併後の名称を日東富士運輸(株)と称す、100%出資連結子会社)
- 平成18年6月 三菱商事(株)と共同でベトナムにプレミックス製造の合弁子会社NITTO-FUJI INTERNATIONAL VIETNAM CO.,LTD.を設立(85%出資非連結子会社)
- 平成19年6月 三菱商事(株)による株式の公開買付けにより同社が親会社となる
- 平成19年10月 連結子会社隅田商事(株)の株式を追加取得し、100%出資連結子会社とする
- 平成21年3月 (株)増田製粉所の発行済株式総数の28%を取得し、同社と業務提携契約を締結
- 平成23年11月 非連結子会社NITTO-FUJI INTERNATIONAL VIETNAM CO.,LTD.に追加出資(出資比率94.7%)
- 平成24年3月 水産飼料事業を日本農産工業(株)に譲渡
- 平成24年4月 NITTO-FUJI INTERNATIONAL VIETNAM CO.,LTD.を連結子会社化(出資比率94.7%)
- 平成26年3月 設立100周年を迎える
- 平成28年10月 10株を1株の割合で株式併合を実施、1単元を1,000株から100株に変更
- 平成30年2月 (株)増田製粉所の株式を公開買付けにより追加取得し、同社を100%出資連結子会社とする
その子会社である兼三(株)を連結子会社化

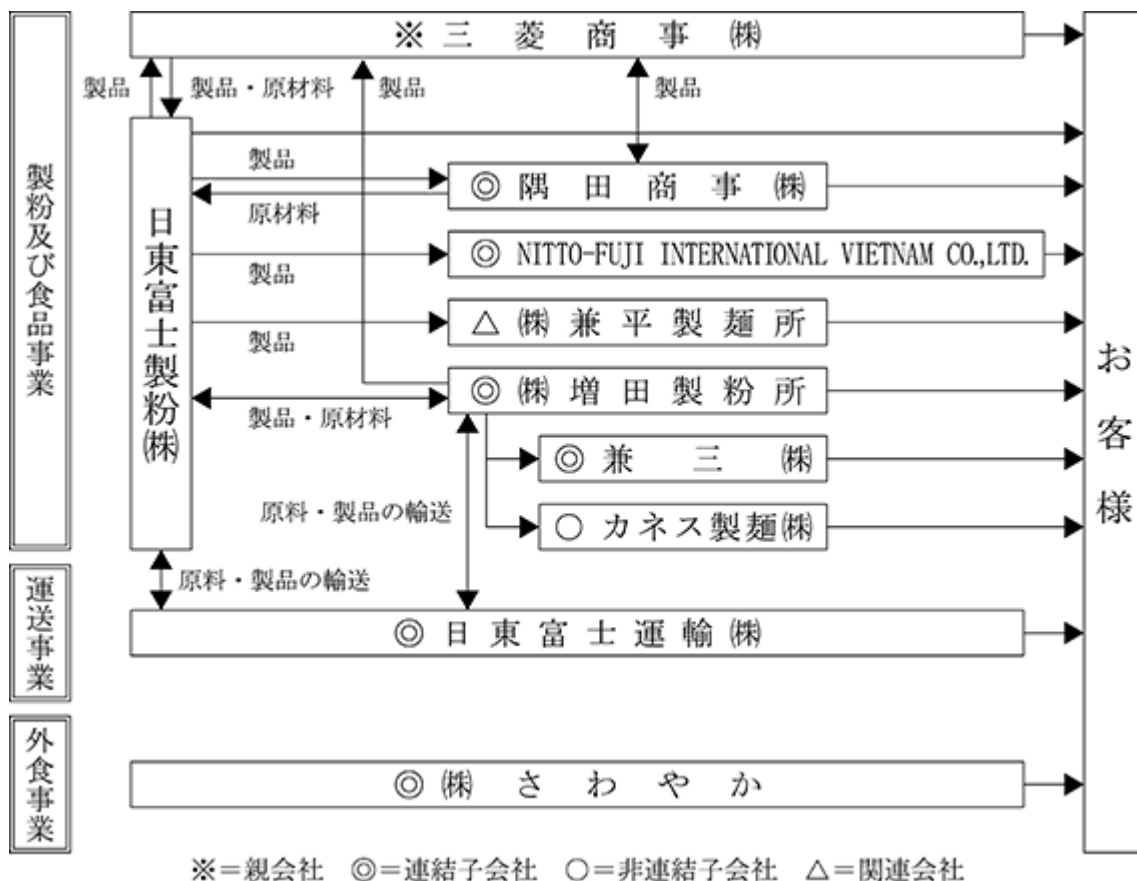
3 【事業の内容】

当社の企業グループは、当社、連結子会社6社、非連結子会社1社、関連会社1社及び親会社で構成され、小麦その他農産物等を原料として、小麦粉・ふすま・ミックス粉・食品等の製造販売を行う製粉及び食品事業、並びに小麦を保管する倉庫業、ケンタッキーフライドチキン(以下KFC)等のファーストフード店舗経営を行う外食事業、主に当社の原料・製品を運送する運送事業を展開しております。

当グループの事業に係る位置付けは次のとおりであります。

- 製粉及び食品事業…………… 当社及び(株)増田製粉所が製造した小麦粉・ミックス粉・食品等を総代理店の三菱商事(株)(親会社)を経由し、隅田商事(株)・兼三(株)(連結子会社)ほかの特約店等を通じて販売しております。三菱商事(株)・(株)増田製粉所より製品・原材料の一部を、隅田商事(株)からは原材料の一部を購入しております。
- また、当社の工場附属営業倉庫(サイロ)において、小麦の保管業務及び荷揚荷役等を行っております。
- 外食事業…………… 連結子会社である(株)さわやかが「KFC」のトップフランチャイジーとして関東、東海地区で店舗展開しているほか、各種レストラン等多角的な事業活動を進めております。
- 運送事業…………… 連結子会社である日東富士運輸(株)が当社の原料小麦及び製品の運送の大部分を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(親会社) 三菱商事(株)	東京都千代田区	204,446	物品の売買 貿易業		64.9	当社製品販売の総代理店 役員の兼任等 有
(連結子会社) 日東富士運輸(株)	東京都大田区	25	運送事業	100.0		当社の原料小麦及び製品の運送を しております。 役員の兼任等 有
(株)さわやか	東京都中央区	100	外食事業	100.0		役員の兼任等 有
隅田商事(株)	東京都中央区	26	製粉及び食品 事業	100.0		当社の製品を販売しております。 役員の兼任等 有
NITTO-FUJI INTERNATIONAL VIETNAM CO.,LTD.	Binh Duong Province,Vietnam	1,305 億VND	食品事業	94.7		役員の兼任等 有
(株)増田製粉所	兵庫県神戸市 長田区	350	製粉及び食品 事業	100.0		役員の兼任等 有
兼三(株)	兵庫県神戸市 長田区	30	製粉及び食品 事業	48.0 (48.0)		(株)増田製粉所の製品を販売して おります。 役員の兼任等 無

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、主にセグメント情報に記載された名称を記載しております。
2 「議決権の所有(被所有)割合」欄の(内書)は間接所有であります。
3 隅田商事(株)、NITTO-FUJI INTERNATIONAL VIETNAM CO.,LTD.及び(株)増田製粉所は特定子会社であります。
4 連結子会社には、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。なお、三菱商事(株)は、有価証券報告書の提出会社であります。
5 (株)さわやかについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、セグメントの外食事業売上高に占める当該連結子会社の売上高(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む)の割合が90%を超えるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。
6 隅田商事(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	8,336百万円
	経常利益	150百万円
	当期純利益	96百万円
	純資産額	1,006百万円
	総資産額	2,347百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
製粉及び食品事業	572 (143)
外食事業	122 (1,539)
運送事業	73 (18)
合計	767 (1,700)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 3 臨時従業員には、派遣社員は含まれておりません。
 4 前連結会計年度末に比べ従業員数が74名増加しておりますが、主として平成29年12月31日付で株式会社増田製粉所及び兼三株式会社を連結子会社化したことによるものです。

(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
401 (115)	43.8	20.9	6,331,815

セグメントの名称	従業員数(名)
製粉及び食品事業	401 (115)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

当社グループ(当社及び連結子会社)の労働組合は、連結財務諸表を作成する当社、NITTO-FUJI INTERNATIONAL VIETNAM CO., LTD.及び株式会社増田製粉所に組織されております。

労働組合の状況は次のとおりであります。

名称	日東富士製粉労働組合
組合員数	294名(平成30年3月31日現在)
上部団体	日本食品関連産業労働組合総連合会

名称	THE UNION BOARD OF NITTO-FUJI INTERNATIONAL VIETNAM CO., LTD.
組合員数	67名(平成30年3月31日現在)
上部団体	VIETNAM-SINGAPORE工業団地組合

名称	増田製粉所労働組合
組合員数	47名(平成30年3月31日現在)
上部団体	日本食品関連産業労働組合総連合会

なお、労使関係は安定しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

当社グループは、「お客様、株主、従業員、社会のいずれからも信頼され、安全・安心で健康的な食文化に寄与する企業」であることを、経営の基本方針としております。これは、安全・安心の管理を絶対条件としつつ、お客様に喜んでいただける新商品の開発やきめ細かい対応により営業基盤の拡大を図る一方、業務効率の改善を強力に推進し利益向上に努め、これを還元していくことを基本としております。また併せて、お客様からも信頼される社員の育成を図り、社内体制を引締め、企業の社会的責任を果たす方針でもあります。

製粉及び食品事業におきましては、人口減少や少子高齢化等の社会構造の変化にともない、小麦粉の国内需要の今後の拡大に期待することは難しく、より一層競争力のある商品開発や、価格競争力の一段の強化が喫緊の課題と考え、業務効率を推進し業績拡大に取り組んで参ります。

外食事業におきましては、業界内での競争激化と消費者の節約志向が続くなか、原材料価格の上昇等の対応策として、各店舗ごとの着実な採算重視の効果的事業運営が必要とされております。また、消費者の食の安全・安心に対する意識も一段と高まっており、これに応える店舗運営にも注力して参ります。

このように当社グループを取り巻く環境は今後一層厳しくなることが予想されます。その備えとして原料調達・製造・販売・開発・物流が一体となり、積極的な販売活動や新商品開発による販売数量の増加を図るとともに、徹底した効率を追求し、競争力を強化して参ります。また、三菱商事株式会社及び株式会社増田製粉所との連携を強化し、商圏拡大を図って参ります。なお、ベトナムの子会社(NITTO-FUJI INTERNATIONAL VIETNAM CO.,LTD.)を通じてアジア地域での事業拡大にも努めて参ります。

(1) 中核事業のシェアアップ

当社グループの中核事業である、小麦粉及びミックス粉のシェアアップを図ります。従来より展開している「組織の壁を越えて営業基盤の拡大を図れ」を基本方針として、製造・販売・研究開発が一体となった新製品開発や提案型営業に全社員のベクトルを揃えとともに、積極的な営業活動を図り新規顧客開拓を促進して参ります。

(2) 環境問題への取り組みと安全・安心に係わる体制の強化

当社は、国内全工場において取得した食品安全マネジメントシステムの国際規格「FSSC22000」と環境マネジメントシステム「ISO14001」を効率的に運用し、食品安全と品質管理の徹底とともに、環境への取り組みも意識した製品提供に取り組んで参ります。

(3) ローコストオペレーションの推進

生産、販売、物流等あらゆる分野で業務を見直すことによりローコストオペレーションを推進するとともに、生産設備、管理システムの整備等、事業インフラ基盤を強化するために、積極的に投資して参ります。

(4) 内部統制の強化及びコンプライアンスの徹底

内部統制システムを通して財務報告の信頼性を確保するとともに、コンプライアンスの徹底によりリスクや環境変化に強い組織を構築して参ります。

(5) 企業グループのシナジー極大化

三菱商事株式会社の国内外のバリューチェーンの活用や株式会社増田製粉所とのシナジーの極大化を図って参ります。

外食事業を展開している株式会社さわやかにつきましては、製粉業とのシナジー効果が期待できる「KFC」店において、店舗運営の効率化をさらに推進し業容拡大に努めるとともに、不採算店の整理、新店舗の出店をバランス良く展開して参ります。

運送事業を行っている日東富士運輸株式会社につきましては、環境問題や乗務員教育への取り組みを通して物流企業としての品質向上に努めて参ります。また、収益向上に向けて、日東富士製粉株式会社以外の荷主の新規開拓、配送網の再編成等、経営の効率化を図って参ります。

(6) 海外の事業展開

三菱商事株式会社と共同で設立したミックス粉の製造・販売会社「NITTO-FUJI INTERNATIONAL VIETNAM CO.,LTD.」は、平成19年5月に生産を開始し、平成21年12月期の最終利益で黒字を確保しました。その後も業績は順調に推移し販売量が増加していることから、設備の増強を図り安定供給の体制を整えております。高品質で競争力のあるミックス粉を、ベトナムを含むアジア地域へ製造拠点移転が進む日系冷凍食品メーカー等へ安定的に供給することにより、営業基盤拡大に努めて参ります。さらに、海外戦略として、ハラール認証を取得したベトナムの子会社(NITTO-FUJI INTERNATIONAL VIETNAM CO.,LTD.)を通じてイスラム圏での事業拡大にも努めて参ります。

2 【事業等のリスク】

当社グループ(当社及び子会社)の主要な事業は、製粉及び食品事業並びに外食事業であり、震災等により主力工場が壊滅的な打撃を受けた場合、原料・製品面等において不測の事態が発生した場合、原料小麦仕入価格や輸入制度等の大幅な改定が行われた場合、デフレほか国内景気の影響を受け主要製品の出荷変動や単価下落が発生した場合、海外事業展開において政治あるいは経済の不測の事態が発生した場合には、経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

また、連結子会社である(株)さわやかは、外食事業としてKFCや各種レストラン等の店舗展開をしており、新型インフルエンザやBSE等が流行した場合は、その経営成績に大きな影響が発生する可能性があります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成30年6月29日)現在において当社グループが判断したものであります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は以下のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当社は、「小麦製粉事業及び、その関連事業を通じて、食糧供給の一翼を担い、社会や人々に貢献してゆく企業を目指します」を企業理念とした『中期経営計画（Next Future 2020）』を2017年5月に策定し、『「原料調達・製造・販売・開発・物流」全部門の連携を強化し全社一丸となって、食の安心・安全・美味しさをお届けしてゆきます。』の基本方針に則り、下記の＜事業戦略＞を柱とした事業基盤の強化による持続的な成長と企業価値向上を目指すとともに、計画を達成すべく取り組んでおります。

＜事業戦略＞

- () 新しい市場へ（国内・国外） ・既存市場の拡大 ・販売エリアの拡大 ・特色ある市場の開拓
- () 新しい商品へ ・特色ある商品の開発 ・特色ある用途の開発
- () 新しい分野へ ・未染手分野の開拓

また、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標として、2020年度の連結業績「連結経常利益30億円」「連結純利益20億円」「ROE6%程度」を数値目標として設定しております。

このような経営指針のもと、当社グループの主力事業である「製粉及び食品事業」につきましては、お客様のニーズに合わせた新商品の開発や少量多品種の生産体制の強化を図り、積極的な提案営業に取り組みました。なお、株式会社増田製粉所との更なる連携強化のため、2017年12月に同社を公開買付けにより連結子会社としました。

この結果、当連結会計年度の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

(a) 財政状態

当連結会計年度末の総資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べ29億1千5百万円増加し、475億6千9百万円となりました。負債合計につきましては、前連結会計年度末に比べ5億4千7百万円増加し、150億9千9百万円となりました。純資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べ23億6千7百万円増加し、324億7千万円となりました。

(b) 経営成績

当連結会計年度の経営成績は、売上高は495億6千1百万円と前連結会計年度に比べ6億8千5百万円（1.4%）の増収となり、営業利益は28億9千8百万円と前連結会計年度に比べ5億7千4百万円（24.7%）の増益、経常利益は31億7千1百万円と前連結会計年度に比べ5億6千万円（21.5%）の増益、親会社株主に帰属する当期純利益は23億3千6百万円と前連結会計年度に比べ6億6百万円（35.1%）の増益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。なお、各セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおります。

製粉及び食品事業

当事業部門につきましては、主力の小麦粉の販売数量増加、及び株式会社増田製粉所の連結子会社化に伴い、売上高は前連結会計年度比若干増加しました。さらに、原料調達・製造・販売・開発・物流が一体となった競争力の強化と徹底して経費を見直したことにより、利益面でも、前連結会計年度比増益となりました。

この結果、売上高は426億7千2百万円と前連結会計年度に比べ7億7千2百万円（1.8%）の増収となり、営業利益は24億9千5百万円と前連結会計年度に比べ6億4千6百万円（35.0%）の増益となりました。

外食事業

当事業部門につきましては、主力のケンタッキーフライドチキン店の販売競争激化により、売上高は前連結会計年度比若干減少しましたが、店舗の減損損失等の特別損失が減少したため、利益面は前連結会計年度とほぼ同額となりました。

この結果、売上高は66億7千6百万円と前連結会計年度に比べ7千4百万円（1.1%）の減収となりましたが、営業利益は2億2千3百万円と前連結会計年度に比べ2百万円（1.3%）の増益となりました。

運送事業

当事業部門につきましては、採算を重視した受注に注力し、売上高は前連結会計年度比減少しましたが、配送の効率化や経費削減に注力したため、利益面では前連結会計年度比増益となりました。

この結果、売上高は21億1千8百万円と前連結会計年度に比べ3千2百万円（1.5%）の減収となりましたが、営業利益は1億9千7百万円と前連結会計年度に比べ1千8百万円（10.3%）の増益となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物の期末残高(以下「資金」という)は54億円と前連結会計年度に比べ30億7千3百万円(36.3%)減少しました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益32億8千1百万円、減価償却費11億1千3百万円、仕入債務の増加8億5千8百万円等で資金が増加した一方、たな卸資産の増加10億5千7百万円、法人税等の支払額8億4千8百万円等により資金が減少した結果、営業活動によるキャッシュ・フローは26億6千5百万円の資金増加となり、当連結会計年度に獲得した資金は前連結会計年度に比べ4億9千2百万円(15.6%)減少しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

定期預金の払戻による収入5億5千7百万円等で資金が増加した一方、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出16億8千3百万円、有形固定資産の取得による支出11億1千万円等により資金が減少した結果、投資活動によるキャッシュ・フローは23億3千1百万円の資金減少となりました。当連結会計年度に使用した資金は前連結会計年度に比べ11億8千2百万円(102.9%)増加しました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入れによる収入10億円、短期借入金の純増減額3億8千万円等で資金が増加した一方、長期借入金の返済による支出42億1千1百万円、配当金の支払額5億2千6百万円等の結果、財務活動によるキャッシュ・フローは33億8千万円の資金減少となり、当連結会計年度に使用した資金は前連結会計年度に比べ29億6千5百万円(714.5%)増加しました。

生産、受注及び販売の実績

(a) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
製粉及び食品事業	36,886	3.0
合計	36,886	3.0

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(b) 受注実績

重要な受注生産を行っておりませんので、記載を省略しております。

(c) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
製粉及び食品事業	42,661	1.8
外食事業	6,675	1.1
運送事業	223	5.9
合計	49,561	1.4

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
三菱商事(株)	27,721	56.7	26,768	54.0

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。
なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

重要な会計方針及び見積もり

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたっては、当連結会計年度における財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を与えるような見積もり、予測を必要としております。当社グループは、過去の実績値や状況を踏まえ合理的と判断される前提に基づき、継続的に見積もり、予測を行っております。見積もり特有の不確実性がある事から、これらの見積もりと実際の結果は異なる場合があります。

当連結会計年度の経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの当連結会計年度の経営成績等は、以下のとおりであります。

(a) 財政状態の分析

(資産の部)

当連結会計年度末の総資産の残高は、前連結会計年度末に比べ29億1千5百万円増加し、475億6千9百万円となりました。この主な要因は、長期借入金の返済、公開買付けによる株式会社増田製粉所の株式取得資金等により、現金及び預金が72億3千9百万円減少（キャッシュ・マネジメント・システム（CMS）による短期資金の貸付36億8百万円を含む）した一方、株式会社増田製粉所を連結子会社化した影響等により土地や建物及び構築物等の有形固定資産が24億3千4百万円、原材料及び貯蔵品が21億9千3百万円、受取手形及び売掛金が10億9千3百万円、それぞれ増加したこと等によります。

(負債の部)

当連結会計年度末の負債の残高は、前連結会計年度末に比べ5億4千7百万円増加し、150億9千9百万円となりました。この主な要因は、1年内返済予定の長期借入金が返済により33億3千8百万円減少した一方、株式会社増田製粉所を連結子会社化した影響等により支払手形及び買掛金が14億5千6百万円、長期借入金が7億5千1百万円、短期借入金が5億8千5百万円、それぞれ増加したこと等によります。

(純資産の部)

当連結会計年度末の純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ23億6千7百万円増加し、324億7千万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が18億8百万円、その他有価証券評価差額金が5億6千2百万円増加したこと等によります。

(b) 経営成績の分析

(売上高及び営業利益)

当連結会計年度の当社グループの業績は、お客様のニーズに合わせた新製品の開発や少量多品種の生産体制の強化を図り、積極的な提案営業に取り組んだ結果、売上高は495億6千1百万円と前連結会計年度に比べ6億8千5百万円(1.4%)の増収となりました。利益面では、全組織・グループにおいて効率化・コスト削減など収益力向上の取り組みを推進したことから、営業利益は28億9千8百万円と前連結会計年度に比べ5億7千4百万円(24.7%)の増益となりました。

(営業外損益及び経常利益)

当連結会計年度の営業外損益は、持分法適用会社であった株式会社増田製粉所を連結子会社化したことにより持分法による投資利益が前連結会計年度に比べ減少したことや為替差損が発生したこと等により、前連結会計年度に比べ1千3百万円悪化しましたが、2億7千2百万円の利益となりました。

これにより、経常利益は31億7千1百万円と前連結会計年度に比べ5億6千万円(21.5%)の増益となりました。

(特別損益及び親会社株主に帰属する当期純利益)

当連結会計年度の特別損益は、株式会社増田製粉所を連結子会社化した影響による負ののれん発生益と段階取得に係る差損を計上したこと、また前期に発生した社員寮と外食事業店舗の減損損失が当連結会計年度は減少したこと等により、前連結会計年度に比べ1億8千3百万円改善し、1億9百万円の利益となりました。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は32億8千1百万円となり、税金費用9億3千3百万円、非支配株主に帰属する当期純利益1千1百万円を差し引き、親会社株主に帰属する当期純利益は23億3千6百万円と前連結会計年度に比べ6億6百万円(35.1%)の増益となりました。

(c) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度の当社グループのキャッシュ・フローの分析につきましては、「(1) 経営成績等の状況の概要
キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

当社グループの資本の財源及び資金の流動性につきましては、以下のとおりであります。

(資金需要・資金調達)

当社グループの主要な資金需要は、製品製造のための材料費、労務費、経費、販売費及び一般管理費等の営業費用並びに製造設備の新設、改修等に係る投資によるものであります。必要な資金は、主に営業活動によって得られるキャッシュ・フローと、金融機関などからの借入れにより調達しております。なお、調達コストの観点から、長期と短期のバランスを勘案し、低コストかつ安定的な資金確保に努めております。

(資金の流動性)

当社グループは、当社及び国内連結子会社にキャッシュ・マネジメント・システム(CMS)を導入し、グループ内資金を当社が一元管理しております。各社における余剰資金を当社へ集中することで資金の流動性を確保し、また、機動的にグループ内に配分することにより、資金効率の向上と金融負債の極小化を図っております。

4 【経営上の重要な契約等】

(提出会社)

- (1) 昭和39年4月、三菱商事株式会社と当社製品販売について総代理店契約を締結し、現在に至っております。
- (2) 東京都と東京工場敷地29,373.07㎡について土地賃貸借の更新契約(賃貸借期間 平成28年11月18日から30年間)を締結しております。

(連結子会社)

株式会社さわやかは、日本ケンタッキー・フライド・チキン株式会社と、店舗毎に下記のサブ・ライセンス契約(フランチャイジー)を締結しております。

契約内容：フランチャイジー対価として、売上高に対する一定料率を乗じた金額の支払

契約期間：店舗認証契約(自 平成26年12月1日 至 平成31年11月30日までは期間5年)

5 【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）において、研究開発活動は、連結財務諸表を作成する当社と㈱増田製粉所（平成29年12月に連結子会社化）が行っております。㈱増田製粉所とはより強固な提携関係になり、勉強会の開催等により両社の製品知識、技術習得の相互提供・活用を推進しシナジーの創出に努めて参ります。

（製粉及び食品事業）

研究開発活動は当社の中央研究所が中心となり、新製品開発、用途開発並びに新素材研究を行っております。

当連結会計年度も、人口の減少、少子高齢化といった小麦粉需要が伸び悩む厳しい状況下において、安心安全をモットーとし、お客様のニーズに的確かつ迅速に対応すると共に、美味しさを追求した開発を行って参りました。

また、新製品においては、関係部署と連携し、お客様に対して積極的なプレゼンテーションを行い拡販に努めて参りました。

主な研究開発活動は、次のとおりであります。

惣菜やベーカリー製品を中心とした業務用ミックス及び家庭用ミックスの新製品開発並びに用途開発。

ベーカリー製品や麺製品及び菓子用粉を中心とした小麦粉の新製品開発並びに用途開発。

ベーカリー製品を中心とした業務用冷凍生地等の開発並びに用途開発。

各種穀粉を中心とした新素材の新製品開発並びに用途開発。

商品提案活動を通して、ミックス粉、小麦粉及び新素材の拡販を支援。

これらに対する、当連結会計年度の中央研究所の主な研究開発活動結果は以下のとおりであります。

ミックス開発においては、国内外の大手冷凍食品メーカー、大手ファーストフード及びコンビニエンスストア等に対し惣菜用業務用ミックスの差別化した商品提案を行い「バターミックス」「唐揚げ粉」等が評価され、採用にいたりました。また、量販店向け「天ぷら粉」や年末天ぷら用の「天ぷら粉」につきましてもブラッシュアップを行い継続採用され売上伸長に寄与いたしました。スナックミックスにつきましても、量販店のバックヤードで調理される「たい焼き」「お好み焼き」等の新製品が採用され販売数量を伸ばしました。ベーカリー業務用ミックスにつきましても、大手量販店の「インスタベーカリー向けミックス」や大手製菓メーカー向け「菓子用ミックス」のリニューアル等で業績向上に貢献いたしました。さらに、糖質制限関連商品では、大手食肉加工メーカー、大手量販店、コンビニエンスストア等に「ベーカリーミックス」「麺用ミックス」「業務用冷凍ケーキマフィン生地」等のお客様のニーズを取り入れた付加価値の高い商品の研究・開発に努めました。家庭用ミックスにつきましても、生活協同組合、量販店等へ用途開発を含めた商品開発に注力いたしました。

小麦粉開発においては、パン用、菓子用、中華麺用等の小麦粉開発に積極的に取り組み、大手コーヒーチェーン、大手中華麺チェーンストア、大手コンビニエンスストア及び大手食肉加工メーカーに対する拡販に繋がりました。また、当社独自の技術による高級菓子用小麦粉「ソワイユ」及びデュラム小麦粉「ソティール」等、品揃えの充実を図りました。なお、新中華麺用小麦粉の開発にも引き続き取り組んでおります。

新素材開発においては、各種穀粉の研究開発を行い、特徴ある素材を組み合わせた「マルチグレインフラワー」の採用や、鮮度に拘った風味の良さ・美味しさを特徴とした「ライ麦粉」などのアイテム拡充に努めました。

なお、当連結会計年度の研究開発費は、3億6千9百万円であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、当社グループ（当社及び連結子会社）全体で8億6千6百万円を実施しました。

セグメントごとの設備金額について示すと、次のとおりであります。

（製粉及び食品事業）

当事業部門におきましては、当社の各工場における製粉及び食品生産設備の増強・合理化・省力化投資が主なもので、設備投資金額は6億9千2百万円であります。

（外食事業）

当事業部門におきましては、店舗開設及び設備更新が主なもので、設備投資金額は1億2千6百万円であります。

（運送事業）

当事業部門におきましては、老朽化による入替えのための車両更新が主なもので、設備投資金額は4千7百万円であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
東京工場 (注)1 (東京都大田区)	製粉及び 食品事業	生産設備 他	891	1,363	- (-)	32	2,288	76
埼玉工場及び埼玉事業所 (埼玉県熊谷市)	製粉及び 食品事業	生産設備 他	296	387	1,379 (38,875)	24	2,087	55
静岡工場及び静岡営業所 (静岡県静岡市清水区)	製粉及び 食品事業	生産設備 他	668	451	1,176 (30,269)	41	2,336	78
名古屋工場及び名古屋営業所 (愛知県知多市)	製粉及び 食品事業	生産設備 他	151	280	410 (14,370)	13	856	39
本社及び中央研究所 (注)2 (東京都中央区、東京都大田区)	製粉及び 食品事業	事務所他	19	2	- (-)	105	127	153
その他 (埼玉県熊谷市 他)	製粉及び 食品事業	その他	480 <13>	25 <25>	668 <122> (23,906)	0 <0>	1,174 <162>	-

- (注) 1 土地を賃借しております。土地の面積は29,373.07㎡、賃借料は年間1億8百万円であります。
 2 本社建物を賃借しております。賃借料は年間7千6百万円であります。
 3 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
 4 上記中 内書 は、連結会社以外への賃貸設備及び貸与設備であります。
 5 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
隅田商事 株式会社 (注) 1	本社 (東京都中央区他)	製粉及び 食品事業	事務所他	5	0	45 (102)	1	53	22
	東北営業所 (岩手県滝沢市) 他2営業所	製粉及び 食品事業	事務所他	0	0	- (-)	1	1	12
日東富士運輸 株式会社	本社及び東京支店 (東京都大田区)	運送事業	事務所他	0	8	- (-)	8	17	22
	熊谷支店 (埼玉県熊谷市他)	運送事業	事務所他	2	12	79 (2,996)	3	97	8
	静岡支店 (静岡県静岡市清水区)	運送事業	事務所他	24	8	- (-)	5	38	25
	名古屋支店 (愛知県知多市)	運送事業	事務所他	-	0	- (-)	5	5	18
株式会社 さわやか (注) 2	本社 (東京都中央区) 他68店舗	外食事業	店舗他	364	37	- (-)	71	473	122
株式会社 増田製粉所 (注) 3	本社工場 (神戸市長田区)	製粉及び 食品事業	生産設備 事務所他	1,000	440	224 (13,515)	35	1,700	70
	東京支店 (東京都中央区)	製粉及び 食品事業	事務所他	0	1	- (-)	2	4	2
兼三(株) (注) 4	本社 (神戸市長田区)	製粉及び 食品事業	事務所他	-	-	- (-)	0	0	16

(注) 1 本社、東北営業所、郡山営業所及び中部営業所の建物を賃借しております。賃借料は年間2千1百万円であります。

2 本社建物及び店舗を賃借しております。賃借料は年間5億4千4百万円であります。

3 東京支店の建物を賃借しております。賃借料は年間3百万円であります。

4 本社の建物を賃借しております。賃借料は年間3百万円であります。

5 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。

6 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
NITTO-FUJI INTERNATIONAL VIETNAM CO.,LTD.(注) 1	Head office and factory (Binh Duong Province,Vietnam)	製粉及び 食品事業	生産設備 他	267	85	- (-)	8	360	67

(注) 1 土地を賃借しております。土地の面積は5,300㎡、賃借料は年間0百万円であります。

2 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特に記載する事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特に記載する事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,692,364	4,692,364	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	4,692,364	4,692,364		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年10月1日	42,231,282	4,692,364		2,500		4,036

(注) 平成28年6月29日開催の第119回定時株主総会決議により、平成28年10月1日付で10株を1株に株式併合いたしました。これにより株式数は42,231,282株減少し、発行済株式総数は4,692,364株となっております。

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		16	22	89	54	4	4,030	4,215	
所有株式数(単元)		2,183	190	32,576	1,987	4	9,683	46,623	30,064
所有株式数の割合(%)		4.7	0.4	69.9	4.2	0.0	20.8	100.0	

(注) 1 当社は平成30年3月31日現在自己株式を112,940株保有しておりますが、このうち112,900株(1,129単元)は「個人その他」の欄に、40株は「単元未満株式の状況」の欄に含めて記載しております。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、3単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(百株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目3番1号	29,528	64.48
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,592	3.48
MSIP CLIENT SECURITIES(常任代理人 モルガン・スタンレーM&F証券株式会社)	25 Cabot Square, Canary Wharf, London E14 4QA, U.K. (東京都千代田区大手町1丁目9番7号)	659	1.44
山崎製パン株式会社	東京都千代田区岩本町3丁目10番1号	619	1.35
日東富士製粉持株会	東京都中央区新川1丁目3番17号	588	1.29
日清食品ホールディングス株式会社	大阪府大阪市淀川区西中島4丁目1番1号	518	1.13
株式会社中村屋	東京都新宿区新宿3丁目26番13号	500	1.09
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	448	0.98
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO(常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	PALISADES WEST 6300, BEE CAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	315	0.69
鈴与株式会社	静岡県静岡市清水区入船町11番1号	257	0.56
計		35,026	76.49

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 1,592百株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 448百株

2 上記の所有株式数のほか当社所有の自己株式1,129百株があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 112,900		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,549,400	45,494	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
単元未満株式	普通株式 30,064		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
発行済株式総数	4,692,364		
総株主の議決権		45,494	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が300株(議決権3個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式40株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日東富士製粉株式会社	東京都中央区新川 1 - 3 - 17	112,900		112,900	2.41
計		112,900		112,900	2.41

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	314	1
当期間における取得自己株式	66	0

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(株式併合による減少)				
保有自己株式数	112,940		113,006	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、配当につきましては株主の皆様への利益還元を重要課題の一つとして認識しております。各事業年度の業績の状況と将来の事業展開を総合的に勘案し、安定的かつ継続的な配当の維持を基本としつつも、連結ベースの配当性向30%以上をもう一つの基準とし、株主の皆様のご期待にこたえて参りたいと考えております。また、引続き、研究開発や製造設備の増強、販売・物流体制の強化など将来の事業展開に必要な資金需要に備えるために内部留保の充実に努めることとしております。

当社の剰余金の配当につきましては、中間配当を行うことができる旨を定款で定めており、中間配当及び期末配当の年2回を基本的方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、期末配当金は普通配当を1株当たり124円とし、中間配当金(30円)とあわせて年間154円としております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成29年10月31日 取締役会決議	137	30.00
平成30年6月28日 定時株主総会決議	567	124.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第116期	第117期	第118期	第119期	第120期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	329	363	394	4,130 (360)	5,190
最低(円)	295	305	318	3,350 (315)	3,780

(注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2 平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、第119期の株価については当該株式併合後の最高・最低株価を記載し、()内に当該株式併合前の最高・最低株価を記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	11月	12月	平成30年1月	2月	3月
最高(円)	4,190	4,660	5,190	5,060	4,985	5,000
最低(円)	3,960	4,110	4,550	4,845	4,500	4,695

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性11名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
代表取締役 社長		下 嶋 正 雄	昭和27年2月8日生	昭和45年4月 三菱商事株式会社入社 平成15年10月 同社食糧本部飼料ユニットマネージャー 平成19年4月 同社理事食糧本部飼料ユニットマネージャー 平成19年6月 当社社外監査役 平成20年4月 三菱商事株式会社理事農水産本部付(戦略企画室長)兼飼料畜産ユニットマネージャー 平成22年4月 同社理事農水産本部付(戦略企画室長) 平成23年4月 同社理事農水産本部付 平成23年6月 当社代表取締役社長 平成23年6月 隅田商事株式会社代表取締役 平成26年6月 当社代表取締役社長兼営業本部長兼隅田商事株式会社代表取締役 平成29年6月 当社代表取締役社長兼営業本部管掌兼隅田商事株式会社代表取締役 平成30年6月 当社代表取締役社長兼隅田商事株式会社代表取締役(現在)	(注)2	96
取締役 専務執行役員	生産技術 本部長 兼 品質保証部 担当	高 岡 裕 明	昭和29年5月12日生	昭和53年4月 当社入社 平成16年4月 当社生産技術部長 平成21年6月 当社執行役員東京工場長 平成23年6月 当社取締役常務執行役員 生産技術本部長兼品質保証室担当 平成26年6月 当社取締役専務執行役員 生産技術本部長兼品質保証部担当 平成28年6月 当社取締役専務執行役員 生産技術本部長 平成30年6月 当社取締役専務執行役員 生産技術本部長兼品質保証部担当(現在)	(注)2	15
取締役 常務執行役員	業務本部長	小 泉 武 嗣	昭和33年11月30日生	昭和56年4月 三菱商事株式会社入社 平成3年6月 同社マニラ支店食品部マネージャー 平成8年5月 同社食品流通第一部菓子チームマネージャー 平成15年4月 同社生活産業グループ役員付企画・業務部長 平成15年6月 同社食品本部飲料原料ユニットマネージャー 平成21年4月 台湾三菱商事股份有限公司執行副総経理(副社長)兼生活産業本部長 平成24年4月 三菱食品株式会社コンプライアンス担当役員補佐 平成27年4月 当社顧問 平成27年6月 当社取締役常務執行役員 業務本部長兼日東富士運輸株式会社代表取締役社長 平成28年6月 当社取締役常務執行役員 業務本部長兼業務監査室担当 兼日東富士運輸株式会社代表取締役社長 平成30年6月 当社取締役常務執行役員業務本部長兼日東富士運輸株式会社代表取締役社長(現在)	(注)2	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役 常務執行役員	管理本部長 兼 業務監査室 担当	谷本 祐介	昭和35年4月30日生	昭和58年4月 三菱商事株式会社入社 平成17年1月 同社生活産業グループコントローラオフィス食糧チームリーダー 平成17年6月 当社社外監査役 平成21年6月 同社コーポレート部門コントローラオフィス第二チームリーダー 平成23年5月 同社監査部部長代行兼監査室長 平成28年6月 当社顧問 平成28年6月 当社取締役常務執行役員 管理本部 経理部担当 平成29年6月 当社取締役常務執行役員 管理本部長 平成30年6月 当社取締役常務執行役員管理本部長兼業務監査室担当(現在)	(注)2	2
取締役 常務執行役員	経営企画部, リテイル・ 商品開発 担当	大山 昌弘	昭和32年5月29日生	昭和57年4月 三菱商事株式会社入社 平成5年4月 株式会社リョウチク営業第二部長 平成15年4月 三菱商事株式会社穀物ユニット統括マネージャー 平成20年4月 同社農産ユニットユニットマネージャー 平成20年6月 当社社外取締役 平成21年3月 株式会社ローソン執行役員商品・物流本部副本部長 平成22年5月 同社上級執行役員商品・物流本部副本部長 平成25年9月 同社常務執行役員商品統括担当兼商品統括グループG I O 平成26年9月 同社専務執行役員商品本部管掌兼商品G I O 平成30年3月 当社顧問 平成30年6月 当社取締役常務執行役員 経営企画部、リテイル・商品開発担当(現在)	(注)2	
取締役 執行役員		箸本 隆一	昭和33年11月12日生	昭和56年4月 三菱商事株式会社入社 平成4年6月 独国三菱商會社デュッセルドルフ本店資材部長 平成8年2月 カナダ三菱商會社トロント本店 化学品・食糧部長 平成11年8月 三菱商事株式会社食糧本部糖質部 澱粉・ピールチームリーダー 平成16年4月 同社中国支社生活産業グループ次長 平成22年10月 同社農水産本部戦略企画室商品開発担当 平成24年4月 同社食品流通・ヘルスケア本部リテイル事業部商品開発担当 平成26年1月 当社顧問 平成26年6月 当社取締役執行役員 兼隅田商事株式会社代表取締役社長(現在)	(注)2	11

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役		藤田 佳久	昭和38年7月15日生	昭和61年4月 三菱商事株式会社入社 平成15年4月 同社飼料ユニット総括マネージャー 平成16年4月 日本食品化工株式会社経営企画室長 平成17年6月 同社取締役 平成19年6月 三菱商事株式会社澱粉・ピールユニット総括マネージャー 平成20年4月 同社糖質ユニット澱粉・ピールチームリーダー 平成22年5月 ASIA MODIFIED STARCH CO.,LTD. MANAGING DIRECTOR 平成26年3月 三菱商事株式会社農水産本部糖質部 平成26年4月 同社生活原料本部糖質部長 平成26年6月 日本食品化工株式会社取締役(現在) 平成28年4月 三菱商事株式会社生活消費財本部製粉糖質部長(現在) 平成28年6月 当社取締役(現在)	(注)2	
取締役		伊藤 勇	昭和44年2月12日生	平成3年4月 三菱商事株式会社入社 平成14年7月 SAHA PATHANA INTER-HOLDING PCL 平成16年7月 泰国三菱商事会社 平成16年10月 三菱商事株式会社シンガポール支店 平成18年7月 AGREX ASIA PTE LTD 平成21年5月 三菱商事株式会社飼料畜産部 平成22年7月 同社農産部小麦粉チームリーダー 平成28年9月 同社商品開発部部長 平成29年4月 当社常務執行役員 平成29年6月 株式会社増田製粉所顧問 平成29年6月 当社取締役(現在) 平成29年6月 株式会社増田製粉所常務取締役 営業本部長 平成30年4月 同社代表取締役社長兼営業本部長(現在)	(注)2	
取締役 (監査等 委員)		嶋津 吉裕	昭和43年8月10日生	平成3年4月 三菱商事株式会社入社 平成17年2月 三菱自動車工業株式会社経営企画本部 平成21年4月 三菱商事株式会社主計部予・決算管理チームリーダー 平成23年6月 同社東アジア統括付兼三菱商事(中国)商業有限公司財務審査情報部部長 内部統制推進室部長 平成25年7月 三菱商事(中国)有限公司董事CFO 兼三菱商事(上海)有限公司董事CFO兼副総経理兼東アジア統括付 平成28年3月 三菱商事株式会社経営企画部ポートフォリオ戦略室長 平成29年4月 同社生活産業グループ管理部長(現在) 平成29年6月 当社取締役(監査等委員)(現在)	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役 (監査等 委員)		石毛 宏	昭和28年9月21日生	昭和52年4月 株式会社三菱銀行(現株式会社三菱UFJ銀行)入行 平成6年6月 同行企画部次長(情報企画グループ) 平成9年2月 同行調査部次長(産業調査グループ) 平成11年4月 同行東京営業部次長 平成12年10月 同行融資部企業融資室次長 平成14年7月 同行調査室長 平成16年7月 同行情報セキュリティ管理室長 平成18年4月 帝京大学経済学部経営学科助教授 平成19年4月 同大学経済学部教授(現在) 平成22年6月 当社社外監査役 平成28年6月 当社社外取締役(監査等委員)(現在)	(注)4	9
取締役 (監査等 委員)		野口文雄	昭和29年11月18日生	昭和54年4月 公正取引委員会事務局入局 平成4年7月 審査部考査室長 平成6年7月 国税庁名古屋国税局徴収部次長 平成7年7月 同仙台国税局徴収部長 平成8年7月 公正取引委員会事務局取引部景品表示監視室長 平成11年7月 審査局第一審査長 平成14年7月 中部事務所長 平成16年4月 取引部取引企画課長 平成18年6月 近畿中国四国事務所長 平成20年6月 審査管理官 平成23年1月 取引部長 平成24年9月 審査局長 平成26年7月 郷原総合コンプライアンス法律事務所特別顧問(現在) 平成26年11月 タイヤ公正取引協議会専務理事(現在) 平成27年6月 一般社団法人全国公正取引協議会連合会理事(現在) 平成28年6月 当社社外取締役(監査等委員)(現在)	(注)4	
計						137

- (注) 1 監査等委員である取締役石毛宏氏及び野口文雄氏は、社外取締役であります。
- 2 取締役(監査等委員である取締役を除く。)の任期は、平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査等委員である取締役の任期は、平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査等委員である取締役の任期は、平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査等委員会は、委員長 嶋津吉裕氏、委員 石毛宏氏、委員 野口文雄氏の3名で構成されております。
- 6 当社は、平成20年6月より執行役員制度を導入しております。
執行役員(取締役による兼任を除く)は以下のとおりであります。

役名	氏名	担当業務
執行役員	小島 敏 宏	営業本部長
執行役員	中 田 昭 久	生産技術部長
執行役員	竹 越 健一郎	NITTO-FUJI INTERNATIONAL VIETNAM CO.,LTD. 代表取締役社長
執行役員	大 島 秀 男	中央研究所長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、経営環境の変化に迅速に対応できる効率的な組織体制を構築するとともに、公正で透明性の高い健全な企業経営に努めることです。

企業統治の体制

ア．企業統治の体制の概要

当社は、取締役会の監査・監督機能の一層の強化とガバナンスの更なる充実を図るため、平成28年6月29日開催の定時株主総会において定款一部変更が決議されたことにより、監査等委員会設置会社へ移行致しました。

取締役会は、取締役（監査等委員である取締役を除く。）8名、監査等委員である取締役3名（うち、社外取締役2名）の計11名で構成され、同会には子会社を含む重要事項が付議され、審議・決裁するとともに、経営戦略の策定並びに業務執行状況の監督に関し、迅速かつ実質的な機能を発揮して参ります。

監査等委員会は、監査等委員である取締役3名（うち、社外取締役2名）で構成され、監査等委員である取締役は取締役会等に出席し、企業統治体制の更なる充実に努めて参ります。

また、経営の意思決定と業務執行を分離し、機動的かつ効率的な経営体制の強化を目的に執行役員制度を平成20年6月より導入しております。

取締役会のほか、執行役員、各担当部長も出席する経営会議の審議を通して経営・業務執行の意思決定を行うことにより、透明性や適法性を確保しております。

当社が当該企業統治の体制を採用する理由は、冒頭に記載したコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方を実現するためであります。

イ．内部統制システムの整備の状況

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制並びに企業集団の業務の適正を確保するための体制

a 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、役職員が法令・定款及び社会規範を遵守した行動をとる様「役職員行動規範」を定めております。

また、コンプライアンス委員会を設置、代表取締役社長がその委員長を務め、各担当役員、各本部長、監査等委員会事務局長、総務部長、業務監査室長をコンプライアンス委員とし、コンプライアンス関連の研修、ガイドラインの制定等の体制を整備しております。

法令上及び定款上疑義のある行為等について、従業員が直接情報提供を行う手段として、コンプライアンス委員会等への報告・相談ラインを設置しております。

b 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、取締役会をはじめとする重要な会議の意思決定に係る記録や、各取締役が職務権限に基づいて決裁した文書等、取締役の職務の執行に係る情報を適正に記録し、法令等に基づき、定められた期間保存しております。

また、取締役は、これらの文書等を必要に応じて閲覧・入手できる体制になっております。

c 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社グループは、「リスク管理規程」に基づきコンプライアンス、環境、災害、品質、情報セキュリティ等に係るリスクについては、それぞれの担当部署において、規則・ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成・配付等を行うものとしております。

組織横断的リスクの対応を一段と強化するため「リスク管理委員会」を設置しております。

また、リスクに対する実際の行動・シミュレーション実施を行うため、リスクに応じた分科会を設置しております。

- d 取締役及び使用人の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
当社グループは、取締役及び従業員が共有する全社的な目標を定め、業務担当取締役はその目標達成のために各部門の具体的な目標及び効率的な達成の方法を策定します。
当社グループは、取締役会等が定期的に進捗状況をチェックし、改善を促すことができるように全社的な業務の効率化を実現するシステムとなっております。
- e 財務報告の信頼性と適正性を確保するための体制について
当社グループは、財務報告の信頼性と適正性を確保するため、金融商品取引法の定めに従い有効かつ正当な評価ができるよう内部統制システムを構築し、適切な運用に努めます。
- f 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
当社は、グループ会社の管理者を定め、取締役や監査役の派遣等を通じて連携を取り、グループ会社の業務執行状況の報告を定期的に受け、確認しております。
また、社長直属の機関として業務監査室が設置されており、当社及びグループ会社について、業務の遂行状況や内部統制の状況について監査し、改善の勧告、改善案の提示や実施状況の確認等定期的に必要な内部監査を実施しております。
- g 監査等委員会がその補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制
監査等委員会は、監査等委員会の職務の補助を必要とする場合は、業務監査室担当取締役に業務監査室の人員の派遣を要請できるものとします。
- h 前項の使用人の取締役（監査等委員である取締役を除く。）からの独立性に関する事項
監査等委員より、監査業務の補助の指示を受けた従業員は、その指示に関して、取締役（監査等委員である取締役を除く。）等の指揮命令を受けないこととします。
g 項の使用人に対する監査等委員会からの指示の実効性の確保に関する事項
監査業務の補助をする業務監査室の従業員の選任に関しては、監査機能の一翼を担う重要な役割をもつことに鑑み、その経験・知見・行動力を十分に考慮するものとします。
- j 当社及び子会社から成る企業集団における取締役及び使用人が監査等委員会に報告をするための体制その他監査等委員会への報告に関する体制
監査等委員は、取締役会に出席し、重要な報告を受け、意見を表明できる体制としております。
また、監査等委員会事務局長が常務会、経営会議、コンプライアンス委員会等に出席し、重要な報告を受け、その内容を監査等委員会に報告する体制としております。さらに、監査等委員会事務局長が子会社の取締役会等に出席し、重要な報告を受け、その内容を監査等委員会へ報告する体制としております。
また、法令上及び定款上疑義のある行為等について、当社グループの従業員が直接情報提供を行う手段としての報告・相談ラインの相手先の一つとして、監査等委員会事務局長から監査等委員会へ報告する体制を設定しております。
- k 前項の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けない事を確保するための体制
「役職員行動規範」において報告者が不利益を被らないよう最大限の配慮を行う体制としております。
- l 監査等委員の職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項
当社は、監査等委員がその職務の執行について、当社に対し、会社法第399条の2第4項に基づく費用の前払請求、支出した費用の請求又は債務の処理については、当該職務の執行に必要でないと証明された場合を除き、速やかに当該費用又は債務を処理します。
- m その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制
監査等委員は、取締役、会計監査人と相互の意思疎通を図るため、それぞれ随時意見交換会をもつこととしております。
また、「内部監査規定」において、業務監査室は監査等委員及び会計監査人と密接な連携を保つよう努めなければならない旨を定め、監査等委員会の監査の実効性確保を図っております。
- n 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方とその整備状況
当社は、「役職員行動規範」に基づき反社会的勢力及びこれらと関係のある個人・団体に対して、一切の交流・取引を行わないこと、要求を断固拒否することを方針とし、警察等の外部機関や関連団体・関連企業と協力して、情報を収集し反社会的勢力の排除のため社内体制の整備を推進します。

ウ．リスク管理体制の整備の状況

当社は、コンプライアンス、環境、災害、品質、情報セキュリティ等に係るリスクについては、それぞれの担当部署において、規則・ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成・配付等を行うものとしております。

組織横断的リスクの対応を一段と強化するため「リスク管理委員会」を設置しております。

また、リスクに対する実際の行動・シミュレーション実施を行うため、リスクに応じた分科会を設置しております。

内部監査及び監査等委員会監査の状況

当社の内部監査の体制は、社長直属の機関として業務監査室(人員6名)が設置されており、当社及びグループ会社について、業務の遂行状況や内部統制の状況について監査し、改善の勧告、改善案の提示や実施状況の確認等随時必要な内部監査を実施しております。

当社は、監査等委員会設置会社制度を採用しており、監査等委員会は提出日現在3名(うち、社外取締役2名)で構成されております。監査等委員会取締役は、毎月の取締役会に出席し、また、会計監査人から監査計画及び監査結果の報告を受けるなど、会計監査人と連携を図り、経営の業務執行状況の監督・管理を適切に行える体制となっております。

監査等委員である社外取締役

当社の監査等委員である社外取締役は、提出日現在2名であります。

監査等委員である社外取締役の石毛宏氏は、大学教授として経営及び財務に関する相当程度の知見を有しており、それを当社の企業活動に反映していただけると判断したため、監査等委員である社外取締役として選任しております。

監査等委員である社外取締役の野口文雄氏は、公正取引委員会や国税庁に長年勤務された経験から、企業取引及び税務に関する相当程度の知見を有しており、それを当社の企業活動に反映していただけると判断したため、監査等委員である社外取締役として選任しております。

石毛宏氏、野口文雄氏は、株式会社東京証券取引所の定める独立性基準及び当社の定める独立性基準にも抵触しておらず、一般株主と利益相反を生ずるおそれはないと判断し、独立役員として指定しております。

なお、当社は取締役(業務執行取締役等であるものを除く。)との間で会社法第427条第1項に定める責任限定契約を締結しております。当該契約に基づく責任の限度額は、法令が定める最低責任限度額であります。

(社外取締役の独立性判断基準)

㈱東京証券取引所など国内の金融商品取引所が定める独立役員の要件に加え、本人の現在及び過去3事業年度における以下(1)～(6)の該当の有無を確認の上、独立性を判断しております。

- (1)当社の大株主(直接・間接に10%以上の議決権を保有する者)またはその業務執行者(注1)
- (2)当社の定める基準を超える借入先(注2)の業務執行者
- (3)当社の定める基準を超える取引先(注3)の業務執行者
- (4)当社より、役員報酬以外に1事業年度当たり1千万円を超える金銭その他の財産上の利益を得ているコンサルタント、弁護士、公認会計士等の専門的サービスを提供する者
- (5)当社の会計監査人の代表社員または社員
- (6)当社より一定額を超える寄附(注4)を受けた団体に属する者

注1 業務執行者とは、業務執行取締役、執行役員その他の使用人等をいう。

注2 当社の定める基準を超える借入先とは、当社の借入額が連結総資産の2%を超える借入先をいう。

注3 当社の定める基準を超える取引先とは、当社との取引が当社連結売上高の2%を超える取引先をいう。

注4 一定額を超える寄附とは、1事業年度当たり1千万円を超える寄附をいう。

なお、上記(1)～(6)のいずれかに該当する場合であっても、当該人物が実質的に独立性を有すると判断した場合には、社外役員選任時にその理由を開示致します。

役員報酬等

ア．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役（監査等委員を除く） （社外取締役を除く）	149	107	24	16	8
取締役（監査等委員） （社外取締役を除く）	0	0			2
社外役員	6	6			2

- （注）1 賞与は、当事業年度に役員賞与引当金繰入額として費用処理した金額であります。
 2 退職慰労金は、当事業年度に役員退職慰労引当金繰入額として費用処理した金額であります。

イ．役員報酬等の決定方針

当社の役員報酬及び賞与の額は、株主総会により決議された範囲内とし、その算定方法は定めておりません。また、役員退職慰労金については、役員退職慰労金規程を定めております。

平成28年6月29日開催の第119回定時株主総会において、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬等の額は年額2億円以内、また、監査等委員である取締役の報酬等の額は年額3千万円以内と決議いただいております。

株式の保有状況

ア．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数 38銘柄
貸借対照表計上額の合計額 6,943百万円

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)	保有目的
日清食品ホールディングス(株)	538,639	3,323	取引関係の維持・発展のため
(株)幸楽苑ホールディングス	445,830	747	取引関係の維持・発展のため
(株)中村屋	114,518	563	取引関係の維持・発展のため
森永製菓(株)	63,180	312	取引関係の維持・発展のため
鳥越製粉(株)	184,464	151	取引関係の維持・発展のため
はごろもフーズ(株)	107,679	148	取引関係の維持・発展のため
東洋水産(株)	33,019	136	取引関係の維持・発展のため
山崎製パン(株)	55,000	125	取引関係の維持・発展のため
(株)ブルボン	24,384	64	取引関係の維持・発展のため
(株)ドトール・日レスホールディングス	29,040	63	取引関係の維持・発展のため
ハウス食品グループ本社(株)	23,972	58	取引関係の維持・発展のため
(株)良品計画	1,768	43	取引関係の維持・発展のため
正栄食品工業(株)	13,311	35	取引関係の維持・発展のため
日本KFCホールディングス(株)	13,200	25	取引関係の維持・発展のため
(株)グルメ杵屋	19,800	21	取引関係の維持・発展のため
(株)不二家	71,868	18	取引関係の維持・発展のため
ユアサ・フナシヨク(株)	57,852	17	取引関係の維持・発展のため
レオン自動機(株)	12,421	12	取引関係の維持・発展のため
(株)永谷園ホールディングス	7,357	10	取引関係の維持・発展のため
ユタカフーズ(株)	4,680	8	取引関係の維持・発展のため
伊藤忠食品(株)	100	0	取引関係の維持・発展のため

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)	保有目的
日清食品ホールディングス(株)	538,639	3,975	取引関係の維持・発展のため
(株)幸楽苑ホールディングス	445,830	823	取引関係の維持・発展のため
(株)中村屋	114,823	537	取引関係の維持・発展のため
森永製菓(株)	63,297	296	取引関係の維持・発展のため
鳥越製粉(株)	184,464	175	取引関係の維持・発展のため
はごろもフーズ(株)	112,129	149	取引関係の維持・発展のため
東洋水産(株)	33,019	136	取引関係の維持・発展のため
山崎製パン(株)	55,000	121	取引関係の維持・発展のため
ハウス食品グループ本社(株)	23,972	84	取引関係の維持・発展のため
(株)ブルボン	24,968	75	取引関係の維持・発展のため
(株)ドトール・日レスホールディングス	29,040	72	取引関係の維持・発展のため
(株)良品計画	1,819	64	取引関係の維持・発展のため
正栄食品工業(株)	13,311	55	取引関係の維持・発展のため
レオン自動機(株)	12,421	26	取引関係の維持・発展のため
日本KFCホールディングス(株)	13,200	26	取引関係の維持・発展のため
(株)グルメ杵屋	19,800	22	取引関係の維持・発展のため
ユアサ・フナシヨク(株)	5,785	21	取引関係の維持・発展のため
(株)不二家	7,456	19	取引関係の維持・発展のため
(株)永谷園ホールディングス	7,357	10	取引関係の維持・発展のため
ユタカフーズ(株)	4,680	9	取引関係の維持・発展のため
伊藤忠食品(株)	100	0	取引関係の維持・発展のため

ウ．保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

会計監査の状況

会計監査は有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結し、正しい経営情報を提供し、公正不偏の立場から監査が実施される環境を整備しております。

業務を執行した公認会計士は次のとおりであります。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
業務執行社員	由水 雅人	有限責任監査法人トーマツ
	山口 更織	

- ・監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名 その他 5名

取締役の定数

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）は8名以内とし、監査等委員である取締役は4名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

株主総会における取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その過半数をもって行う旨、また、累積投票によらない旨定款に定めております。

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に応じ機動的な資本政策が遂行できるようにするためであります。

剰余金の配当等

当社は、株主への機動的な利益還元等を行うため、会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会の決議によって定めることができる旨定款で定めております。

中間配当の実施

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に応じ機動的な配当政策が遂行できるようにするためであります。

取締役及び監査役の損害賠償責任の免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であったものを含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役が、職務の遂行にあたり、期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。

なお、定款の規定により、第119回定時株主総会において決議された定款一部変更の効力発生時以前の行為に関し、任務を怠ったことによる監査役（監査役であったものを含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができます。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うためであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	38		42	
連結子会社				
計	38		42	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社の在外連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte Touche Tohmatsuのメンバーに対して、監査証明業務等に基づく報酬を支払っております。

当連結会計年度

当社の在外連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte Touche Tohmatsuのメンバーに対して、監査証明業務等に基づく報酬を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬の決定方針は定めておりませんが、監査日数等を勘案して決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構が主催するセミナーへの参加等を通して、会計基準等を適切に把握するよう努めております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (平成30年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,101	1,862
受取手形及び売掛金	7,853	5 8,946
商品及び製品	1,815	2,167
原材料及び貯蔵品	4,298	6,492
繰延税金資産	211	264
短期貸付金	3	3,613
その他	354	447
貸倒引当金	10	13
流動資産合計	23,628	23,779
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1, 2 3,249	1, 2 4,172
機械装置及び運搬具（純額）	1, 2 2,880	1, 2 3,106
土地	2 3,757	2 4,817
その他（純額）	1, 2 291	1, 2 517
有形固定資産合計	10,179	12,614
無形固定資産		
のれん	1	-
その他	841	727
無形固定資産合計	842	727
投資その他の資産		
投資有価証券	3 7,575	3 7,578
差入保証金	553	556
退職給付に係る資産	1,604	1,935
繰延税金資産	76	90
その他	265	351
貸倒引当金	72	63
投資その他の資産合計	10,003	10,447
固定資産合計	21,026	23,789
資産合計	44,654	47,569

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,623	6,080
短期借入金	-	2 585
1年内返済予定の長期借入金	4,000	2 661
未払法人税等	387	402
賞与引当金	440	516
役員賞与引当金	32	24
資産除去債務	1	-
その他	2,311	2,527
流動負債合計	11,796	10,798
固定負債		
長期借入金	-	2 751
繰延税金負債	1,933	2,618
役員退職慰労引当金	137	122
退職給付に係る負債	284	345
資産除去債務	359	361
その他	39	102
固定負債合計	2,754	4,300
負債合計	14,551	15,099
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,500	2,500
資本剰余金	4,049	4,049
利益剰余金	20,663	22,472
自己株式	285	287
株主資本合計	26,927	28,735
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,762	3,325
為替換算調整勘定	135	95
退職給付に係る調整累計額	213	205
その他の包括利益累計額合計	3,110	3,626
非支配株主持分	64	108
純資産合計	30,102	32,470
負債純資産合計	44,654	47,569

【連結損益及び包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	48,875	49,561
売上原価	1、 2 38,116	1、 2 38,017
売上総利益	10,758	11,543
販売費及び一般管理費		
販売手数料	845	840
販売運賃	2,108	2,148
貸倒引当金繰入額	0	0
給料及び手当	1,862	1,948
賞与引当金繰入額	225	230
役員賞与引当金繰入額	32	24
退職給付費用	33	20
役員退職慰労引当金繰入額	25	21
賃借料	663	666
のれん償却額	13	1
その他	2,624	2,741
販売費及び一般管理費合計	2 8,433	2 8,644
営業利益	2,324	2,898
営業外収益		
受取利息	11	7
受取配当金	86	95
固定資産賃貸料	61	61
持分法による投資利益	90	70
その他	115	121
営業外収益合計	365	356
営業外費用		
支払利息	36	20
為替差損	-	19
支払補償費	7	1
原料売却損	3	3
海外子会社駐在員に係る源泉所得税負担額	7	14
その他	24	24
営業外費用合計	79	84
経常利益	2,610	3,171

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	3 10	3 2
投資有価証券売却益	0	0
負ののれん発生益	-	324
受取保険金	37	-
特別利益合計	48	326
特別損失		
固定資産除却損	4 21	4 98
減損損失	5 89	5 1
店舗閉鎖損失	0	-
会員権評価損	7	-
段階取得に係る差損	-	116
その他	2	-
特別損失合計	122	216
税金等調整前当期純利益	2,536	3,281
法人税、住民税及び事業税	673	873
法人税等調整額	128	59
法人税等合計	801	933
当期純利益	1,734	2,347
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	1,729	2,336
非支配株主に帰属する当期純利益	4	11
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	569	537
為替換算調整勘定	45	41
退職給付に係る調整額	52	7
持分法適用会社に対する持分相当額	16	24
その他の包括利益合計	6 487	6 513
包括利益	2,222	2,861
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,220	2,851
非支配株主に係る包括利益	2	9

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,500	4,049	19,346	282	25,612
当期変動額					
剰余金の配当			412		412
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,729		1,729
自己株式の取得				2	2
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計			1,317	2	1,314
当期末残高	2,500	4,049	20,663	285	26,927

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	2,176	177	265	2,620	62	28,295
当期変動額						
剰余金の配当						412
親会社株主に帰属する 当期純利益						1,729
自己株式の取得						2
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	585	42	52	490	2	492
当期変動額合計	585	42	52	490	2	1,807
当期末残高	2,762	135	213	3,110	64	30,102

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,500	4,049	20,663	285	26,927
当期変動額					
剰余金の配当			526		526
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,336		2,336
自己株式の取得				1	1
連結範囲の変動			0		0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計			1,808	1	1,807
当期末残高	2,500	4,049	22,472	287	28,735

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	2,762	135	213	3,110	64	30,102
当期変動額						
剰余金の配当					21	547
親会社株主に帰属する 当期純利益						2,336
自己株式の取得						1
連結範囲の変動					55	55
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	562	39	7	515	9	525
当期変動額合計	562	39	7	515	44	2,367
当期末残高	3,325	95	205	3,626	108	32,470

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,536	3,281
減価償却費	1,097	1,113
減損損失	89	1
のれん償却額	13	1
負ののれん発生益	-	324
段階取得に係る差損益(は益)	-	116
貸倒引当金の増減額(は減少)	3	4
賞与引当金の増減額(は減少)	13	43
役員賞与引当金の増減額(は減少)	-	7
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	160	154
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	5	11
退職給付費用(組替調整分)	163	187
受取利息及び受取配当金	98	102
受取保険金	37	-
支払利息	36	20
持分法による投資損益(は益)	90	70
投資有価証券売却損益(は益)	0	0
固定資産売却益	10	2
固定資産除却損	21	98
店舗閉鎖損失	0	-
売上債権の増減額(は増加)	576	52
たな卸資産の増減額(は増加)	949	1,057
その他の流動資産の増減額(は増加)	117	14
仕入債務の増減額(は減少)	1,232	858
その他の流動負債の増減額(は減少)	101	213
その他	76	43
小計	3,800	3,417
利息及び配当金の受取額	114	119
利息の支払額	36	22
保険金の受取額	37	-
法人税等の支払額	758	848
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,157	2,665

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（ は増加）	89	557
有形固定資産の取得による支出	1,035	1,110
有形固定資産の売却による収入	10	8
無形固定資産の取得による支出	19	30
投資有価証券の取得による支出	14	15
投資有価証券の売却による収入	0	0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	1,683
短期貸付金の増減額（ は増加）	-	0
長期貸付けによる支出	-	0
長期貸付金の回収による収入	9	4
差入保証金の回収による収入	50	11
その他	61	71
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,149	2,331
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	-	380
長期借入れによる収入	-	1,000
長期借入金の返済による支出	-	4,211
配当金の支払額	412	526
自己株式の取得による支出	2	1
非支配株主への配当金の支払額	-	21
財務活動によるキャッシュ・フロー	415	3,380
現金及び現金同等物に係る換算差額	21	26
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,571	3,073
現金及び現金同等物の期首残高	6,903	8,474
現金及び現金同等物の期末残高	1 8,474	1 5,400

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び名称

6社 日東富士運輸(株)、(株)さわやか、隅田商事(株)、NITTO-FUJI INTERNATIONAL VIETNAM CO.,LTD.
(株)増田製粉所、兼三(株)

当社は、平成30年2月6日付で従来、持分法適用関連会社でありました(株)増田製粉所の全株式を取得いたしました。これに伴い、平成29年12月31日をみなし取得日として、同社及びその子会社である兼三(株)を連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の数及び名称

1社 カネス製麺(株)

(連結の範囲から除いた理由)

同社に対する支配が一時的であるため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用する関連会社の数及び名称

1社 (株)増田製粉所

当社は、平成30年2月6日付で従来、持分法適用関連会社でありました(株)増田製粉所の全株式を取得いたしました。これに伴い、平成29年12月31日をみなし取得日として、同社を連結の範囲に含めております。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等

非連結子会社

カネス製麺(株)

(持分法を適用しない理由)

同社に対する影響が一時的であるため、持分法の適用から除外しております。

関連会社

(株)兼平製麺所

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち(株)さわやか及びNITTO-FUJI INTERNATIONAL VIETNAM CO.,LTD.の決算日は平成29年12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用しております。

なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

a その他有価証券

(イ) 時価のあるもの

...決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)

(ロ) 時価のないもの

...株式：移動平均法による原価法

...債券：償却原価法

たな卸資産

a 商品及び製品

…主として総平均法による原価法
(収益性の低下による簿価切下げの方法)

b 原材料及び貯蔵品

…移動平均法による原価法
(収益性の低下による簿価切下げの方法)

デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

機械装置については、主として定額法、その他は定率法を採用しております。

また、当社の埼玉工場の一部及び静岡工場の機械装置については定率法を、(株)増田製粉所は主として定額法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。

建物及び構築物	3～60年
機械装置及び運搬具	2～15年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員及び執行役員に支給する賞与に充てるため、支給見込額基準による繰入額を計上しております。

役員賞与引当金

役員の賞与の支払に備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付及び執行役員の退職慰労金に備えるため、従業員については当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を、また執行役員については内規に基づく期末要支給額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

当社従業員の退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、5年による定額法により按分した額を発生の日連結会計年度から当該年数にわたって費用処理することとしております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・為替予約

ヘッジ対象・・・外貨建予定仕入取引

ヘッジ方針

為替予約取引は、外貨建仕入予定取引の為替変動リスクをヘッジするため行うものとしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定できるため、高い有効性があるものとみなし、ヘッジの有効性評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

5年間で均等償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日)
- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日)

(1) 概要

個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱いが見直され、また(分類1)に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いの明確化が行われております。

(2) 適用予定日

平成31年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1: 顧客との契約を識別する。

ステップ2: 契約における履行義務を識別する。

ステップ3: 取引価格を算定する。

ステップ4: 契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5: 履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
	27,283百万円	33,210百万円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
建物	百万円 (百万円)	771百万円 (564百万円)
構築物	" (")	112 " (112 ")
機械装置	" (")	385 " (385 ")
土地	" (")	224 " (224 ")
計	百万円 (百万円)	1,493百万円 (1,286百万円)

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
短期借入金	百万円 (百万円)	20百万円 (20百万円)
1年内返済予定の長期借入金	" (")	285 " (285 ")
長期借入金	" (")	146 " (146 ")
計	百万円 (百万円)	452百万円 (451百万円)

上記のうち、()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券(株式)	1,376百万円	22百万円

4 偶発債務

下記の借入金に対して、次のとおり保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
従業員	52百万円	44百万円

5 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれておりません。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形	百万円	17百万円

(連結損益及び包括利益計算書関係)

- 1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上原価	0百万円	1百万円

- 2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	358百万円	369百万円

- 3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
機械装置及び運搬具	10百万円	2百万円

- 4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	4百万円	19百万円
機械装置及び運搬具	1 "	14 "
その他(工具器具備品他)	1 "	0 "
除却費用	13 "	64 "
計	21百万円	98百万円

5 減損損失

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(1) 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	種類	金額	場所
製粉及び食品事業 (社員寮)	建物及び構築物	18百万円	静岡県静岡市
	土地	42百万円	
外食事業店舗 (連結子会社5物件)	建物及び構築物	23百万円	東京都足立区 東京都渋谷区 東京都東久留米市 埼玉県さいたま市 神奈川県平塚市
	機械装置	1百万円	
	有形固定資産その他 (工具器具備品)	3百万円	
	無形固定資産その他 (電話加入権)	0百万円	
計		89百万円	

(2) 製粉及び食品事業の当該資産は、単独でグルーピングを行っております。

製粉及び食品事業につきましては、利用稼働率の低い社員寮の売却を検討しており、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定評価額から処分費用見込額を控除した額により評価しております。

外食事業店舗につきましては、資産のグルーピングは、各店舗毎に行っております。

減損損失を計上した店舗は、収益性が低下しており、将来キャッシュ・フローがマイナスと見込まれるので、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しておりますが、上記物件については、実質的な価値はないと考え、正味売却価額をゼロと評価しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(1) 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	種類	金額	場所
外食事業店舗 (連結子会社1物件)	建物及び構築物	1百万円	神奈川県平塚市
	機械装置	0百万円	
	有形固定資産その他 (工具器具備品)	0百万円	
	無形固定資産その他 (電話加入権)	0百万円	
計		1百万円	

(2) 外食事業店舗につきましては、資産のグルーピングは、各店舗毎に行っております。

減損損失を計上した店舗は、収益性が低下しており、将来キャッシュ・フローがマイナスと見込まれるので、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しておりますが、上記物件については、実質的な価値はないと考え、正味売却価額をゼロと評価しております。

6 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	820百万円	782百万円
組替調整額	〃	0 〃
税効果調整前	820百万円	782百万円
税効果額	251 〃	244 〃
その他有価証券評価差額金	569百万円	537百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	45百万円	41百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	87百万円	175百万円
組替調整額	163 〃	187 〃
税効果調整前	75百万円	11百万円
税効果額	23 〃	3 〃
退職給付に係る調整額	52百万円	7百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	16百万円	24百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	16百万円	24百万円
その他の包括利益合計	487百万円	513百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	46,923,646		42,231,282	4,692,364

(注) 平成28年10月1日を効力発生日として、10株を1株とする株式併合を実施いたしました。
このため、発行済株式総数が46,923,646株から42,231,282株減少し、4,692,364株となっております。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,118,733	1,731	1,007,838	112,626

- (注) 1 自己株式の株式数の増加1,731株は、株式併合に伴う端数株式の買取りによる増加493株、単元未満株式の買取りによる増加1,238株(株式併合前1,086株 株式併合後152株)であります。
2 自己株式の株式数の減少1,007,838株は、平成28年10月1日を効力発生日とする10株を1株とする株式併合によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	274	6.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日
平成28年10月31日 取締役会	普通株式	137	3.00	平成28年9月30日	平成28年12月2日

(注) 平成28年6月29日開催の第119回定時株主総会決議において、平成28年10月1日付で普通株式10株を1株の割合で株式併合を行っておりますが、1株当たり配当額は当該株式併合が行われる前の配当額を記載しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	389	85.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,692,364			4,692,364

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	112,626	314		112,940

(注) 自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	389	85.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日
平成29年10月31日 取締役会	普通株式	137	30.00	平成29年9月30日	平成29年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	567	124.00	平成30年3月31日	平成30年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
現金及び預金	9,101百万円	1,862百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	626 "	69 "
短期貸付金(注)	- "	3,608 "
現金及び現金同等物	8,474百万円	5,400百万円

(注) 親会社(三菱商事株)が同一であるグループ会社(三菱商事フィナンシャルサービス株)が運営するCMS(キャッシュ・マネジメント・サービス)によるものであります。

- 2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の追加取得により持分法適用関連会社でありました(株)増田製粉所及び子会社の兼三(株)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	3,749百万円
固定資産	2,456
流動負債	1,596
固定負債	422
非支配株主持分	55
負ののれん発生益	324
小計	3,807
支配獲得時までの持分法による	
投資評価額等	1,228
段階取得に係る差損	116
株式の取得価額	2,695
新規連結子会社の現金及び現金同等物	1,011
差引：連結の範囲の変更を伴う	
子会社株式の取得による支出	1,683

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (平成30年 3月31日)
1年以内	56	100
1年超	2	354
合計	59	455

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金調達については主に銀行借入により調達し、一時的な余資は安全性の高い定期預金等で運用しております。デリバティブは、為替変動リスクを回避するために実需取引の範囲内で利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当社は、当該リスクに関しては、与信管理規定に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を年度ごとに把握する体制としております。連結子会社についても、当社の与信管理規定に準じた管理をしております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのすべてが1年以内の支払期日です。

借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、長期借入金は固定金利で調達しております。

デリバティブ取引の内容は、原料の輸入による為替変動リスクを回避するための為替予約取引です。為替予約取引は、相場変動による一般的な市場リスクを有しております。また、取引の相手先は信用度の高い金融機関等に限定されていることから、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと判断しております。デリバティブ取引の管理については、実行担当部署と異なる部署が、取引先より都度実行額の通知を受けており、残高の確認及び評価を行っております。

営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次で資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(4) 信用リスクの集中

前連結会計年度(平成29年3月31日)の連結決算日現在における営業債権のうち57.8%、当連結会計年度(平成30年3月31日)の連結決算日現在における営業債権のうち50.7%が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注)2をご参照ください。)

前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	9,101	9,101	
(2) 受取手形及び売掛金	7,853	7,853	
(3) 投資有価証券	7,336	7,004	331
(4) 支払手形及び買掛金	4,623	4,623	
(5) 1年内返済予定の長期借入金	4,000	4,008	8
(6) デリバティブ取引			

当連結会計年度(平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,862	1,862	
(2) 受取手形及び売掛金	8,946	8,946	
(3) 投資有価証券	7,273	7,273	
(4) 支払手形及び買掛金	6,080	6,080	
(5) 短期借入金	585	585	
(6) 長期借入金	1,412	1,413	0
(7) デリバティブ取引			

(注)1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

なお、投資有価証券のうちその他有価証券に関する連結貸借対照表計上額と取得原価との差額は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項 (有価証券関係)」をご参照下さい。

(4) 支払手形及び買掛金、並びに(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、連結決算日における借入残存期間において、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(7) デリバティブ取引

為替予約の繰延ヘッジ処理によるものは、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成29年 3月31日	平成30年 3月31日
非上場株式	239	304

上記については、市場価格がなく、かつキャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成29年 3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内
現金及び預金	9,101		
受取手形及び売掛金	7,853		
合計	16,954		

当連結会計年度(平成30年 3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内
現金及び預金	1,862		
受取手形及び売掛金	8,946		
合計	10,808		

(注) 4 長期借入金、短期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成29年 3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
長期借入金	4,000				
合計	4,000				

当連結会計年度(平成30年 3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
短期借入金	585				
長期借入金	661	473	277		
合計	1,246	473	277		

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	5,960	2,058	3,901
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式			
合計	5,960	2,058	3,901

当連結会計年度(平成30年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	6,667	1,593	5,074
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	606	625	19
合計	7,273	2,218	5,054

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	0	0	0
合計	0	0	0

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	0	0	
合計	0	0	

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付企業年金制度(規約型)を採用しております。

当社及び一部の連結子会社は複数事業主制度の「東京倉庫業厚生年金基金(総合設立型)」に加入しておりますが、厚生労働大臣から代行返上の認可を受け、平成29年5月1日付にて「倉庫業企業年金基金」に変更されております。なお、上記代行返上による損益影響はありません。

この制度については、拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

一部の連結子会社は、中小企業退職金共済制度、特定退職金共済制度に加入しております。

なお、連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

(百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
退職給付債務の期首残高	3,514		3,575	
勤務費用	224		228	
利息費用	28		28	
数理計算上の差異の発生額	5		2	
退職給付の支払額	186		379	
退職給付債務の期末残高	3,575		3,455	

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

(百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
年金資産の期首残高	4,870		5,179	
期待運用収益	107		113	
数理計算上の差異の発生額	82		178	
事業主からの拠出額	305		292	
退職給付の支払額	185		373	
年金資産の期末残高	5,179		5,390	

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

(百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
退職給付に係る負債の期首残高	290		284	
退職給付費用	41		38	
退職給付の支払額	30		10	
制度への拠出額	17		17	
企業結合の影響による増減額	-		50	
退職給付に係る負債の期末残高	284		345	

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	3,999	4,134
年金資産	5,355	5,764
	1,356	1,629
非積立型制度の退職給付債務	36	40
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,320	1,589
退職給付に係る負債	284	345
退職給付に係る資産	1,604	1,935
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,320	1,589

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
勤務費用	224	223
利息費用	28	28
期待運用収益	107	113
数理計算上の差異の費用処理額	163	187
簡便法で計算した退職給付費用	41	38
その他	3	5
確定給付制度に係る退職給付費用	27	5

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額を計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
数理計算上の差異	75	11
合計	75	11

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額を計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
未認識数理計算上の差異	307	296
合計	307	296

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
株式	34%	34%
債券	48%	46%
現金及び預金	10%	10%
その他	8%	10%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
割引率	0.8%	0.8%
長期期待運用収益率	2.2%	2.2%
予想昇給率	3.7%	3.7%

3 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度87百万円、当連結会計年度45百万円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	(百万円)	
	前連結会計年度 平成28年3月31日現在	当連結会計年度 平成29年3月31日現在
年金資産の額	233,864	246,182
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	242,110	252,909
差引額	8,245	6,727

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの給与総額割合

前連結会計年度 1.78% (平成28年3月分給与総額による)
当連結会計年度 1.58% (平成29年3月分給与総額による)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、前連結会計年度では当年度剰余金7,708百万円、繰越不足金10,135百万円、年金財政計算上の過去勤務債務残高5,664百万円であり、当連結会計年度では当年度剰余金8,092百万円、繰越不足金9,489百万円、年金財政計算上の過去勤務債務残高5,294百万円であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
貸倒引当金	3百万円	3百万円
賞与引当金	135 "	158 "
未払事業税	32 "	41 "
その他	39 "	60 "
繰延税金資産(流動)合計	211百万円	264百万円
繰延税金資産(固定)		
退職給付に係る負債	89百万円	116百万円
役員退職慰労引当金	42 "	38 "
会員権評価損等	22 "	21 "
投資有価証券評価損	15 "	102 "
固定資産除却損	0 "	0 "
貸倒引当金	11 "	10 "
減損損失	96 "	94 "
減価償却	10 "	13 "
土地評価損	107 "	107 "
資産除去債務	110 "	125 "
その他	10 "	7 "
繰延税金資産(固定)小計	517百万円	638百万円
評価性引当額	377 "	453 "
繰延税金負債(固定)との相殺	64 "	94 "
繰延税金資産(固定)合計	76百万円	90百万円
繰延税金負債(固定)		
有価証券評価差額金	1,212百万円	1,565百万円
退職給付に係る資産	491 "	592 "
土地評価益	243 "	499 "
圧縮記帳積立金	29 "	34 "
資産除去債務	18 "	15 "
その他	1 "	4 "
繰延税金資産(固定)との相殺	64 "	94 "
繰延税金負債(固定)合計	1,933百万円	2,618百万円
繰延税金負債(固定)の純額	1,856百万円	2,527百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.9%	30.9%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2 "	0.9 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.6 "	0.1 "
住民税均等割	1.2 "	0.9 "
試験研究費等の特別控除	1.3 "	1.0 "
評価性引当額	1.3 "	1.8 "
子会社株式取得による負ののれん発生益	- "	3.0 "
在外子会社からの受取配当金消去	3.9 "	- "
税率変更による影響	- "	0.3 "
在外子会社の税率差異	1.5 "	1.6 "
その他	0.5 "	0.1 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.6%	28.4%

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称およびその事業の内容

被取得企業の名称 (株)増田製粉所

事業の内容 小麦粉・ふすま・プレミックス粉の製造・販売及び乾麺の製造・販売

企業結合を行った主な理由

当社と(株)増田製粉所とは、平成21年3月に業務提携契約を締結し、生産・販売・物流体制の各分野で連携を図って参りましたが、更なる連携強化により企業価値を向上させるために、同社株式の公開買付けを行い、平成30年2月に完全子会社と致しました。これにより、両社が持つブランドを相互活用するとともに、技術の融合や生産・物流の最適化を進め、シナジーの最大化を図って参ります。

企業結合日

平成29年12月29日 公開買付け

平成30年2月6日 株式等売渡請求

(みなし取得日 平成29年12月31日)

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

結合後企業の名称

変更はありません。

取得した議決権比率

取得直前に所有していた議決権比率 30.7%

企業結合日に取得した議決権比率(公開買付け) 61.5%

企業結合日に追加取得した議決権比率(株式等売渡請求) 7.8%

取得後の議決権比率 100.0%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が(株)増田製粉所の株式を公開買付けにより取得したためであります。

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成30年1月1日から平成30年3月31日までの業績が含まれております。

(3) 被取得企業の取得原価および対価の種類ごとの内訳

追加取得直前に保有していた(株)増田製粉所の企業結合日における時価	1,338百万円
企業結合日に追加取得した(株)増田製粉所の株式の時価	2,695百万円
未払金(株式等売渡請求)	339百万円
取得原価	4,372百万円

(4) 主要な取得関連費用の内容および金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 109百万円

(5) 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計金額との差額

段階取得に係る差損 116百万円

(6) 発生した負ののれん発生益の金額および発生原因

発生した負ののれん発生益の金額 324百万円

発生原因

(株)増田製粉所の企業結合時の時価純資産額が取得原価を上回ったためであります。

(7) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額ならびにその主な内訳

流動資産	3,749百万円
固定資産	2,456百万円
資産合計	6,205百万円
流動負債	1,596百万円
固定負債	422百万円
負債合計	2,018百万円

(8) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

影響の概算額については、合理的な算定が困難であるため記載しておりません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

店舗の建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から10年と見積り、割引率は0.0～1.3%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
期首残高	370百万円	361百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	19 "	- "
時の経過による調整額	2 "	1 "
資産除去債務の履行による減少額	31 "	1 "
期末残高	361百万円	361百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び(株)増田製粉所が、小麦その他農産物等を原料として小麦粉・ふすま・ミックス粉・食品等の製造を行い、総代理店の三菱商事(株)を經由し、隅田商事(株)・兼三(株)ほかの特約店等を通じて販売しております。また、(株)さわやかが、ケンタッキーフライドチキン等のファーストフード店舗経営を行い、日東富士運輸(株)が、当社の原料小麦及び製品の運送を行っております。

したがって、当社グループは、製品及びサービスを基礎とした事業別セグメントから構成されており、「製粉及び食品事業」、「外食事業」、「運送事業」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの製品及びサービスは以下のとおりであります。

製粉及び食品事業・・・小麦粉・ふすま・ミックス粉・食品等

外食事業・・・・・・・・・・ケンタッキーフライドチキン等

運送事業・・・・・・・・・・運送業

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	連結 財務諸表 計上額
	製粉及び 食品事業	外食事業	運送事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	41,887	6,750	237	48,875		48,875
セグメント間の内部 売上高又は振替高	12	0	1,913	1,926	1,926	
計	41,899	6,751	2,151	50,802	1,926	48,875
セグメント利益	1,848	221	179	2,248	75	2,324
セグメント資産	40,818	2,298	1,530	44,646	7	44,654
その他の項目						
減価償却費	927	117	55	1,100	3	1,097
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,080	176	22	1,279	6	1,273

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

2 セグメント利益は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	連結 財務諸表 計上額
	製粉及び 食品事業	外食事業	運送事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	42,661	6,675	223	49,561		49,561
セグメント間の内部 売上高又は振替高	10	0	1,894	1,906	1,906	
計	42,672	6,676	2,118	51,467	1,906	49,561
セグメント利益	2,495	223	197	2,916	17	2,898
セグメント資産	44,140	2,449	1,139	47,729	159	47,569
その他の項目						
減価償却費	968	112	34	1,115	1	1,113
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	733	126	47	907		907

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

2 セグメント利益は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益及び包括利益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱商事(株)	27,721	製粉及び食品事業

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益及び包括利益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱商事(株)	26,768	製粉及び食品事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	製粉及び 食品事業	外食事業	運送事業	計		
減損損失	60	28		89		89

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	製粉及び 食品事業	外食事業	運送事業	計		
減損損失		1		1		1

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	製粉及び 食品事業	外食事業	運送事業	計		
(のれん)						
当期償却額		13		13		13
当期末残高		1		1		1

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	製粉及び 食品事業	外食事業	運送事業	計		
(のれん)						
当期償却額		1		1		1
当期末残高						

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

当連結会計年度において、(株)増田製粉所の普通株式を追加取得し、連結範囲に含めた事により、「製粉及び食品事業」セグメントにおいて、負ののれん発生益を324百万円計上しております。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	三菱商事(株)	東京都 千代田区	204,446	物品の売買 貿易業	(被所有) 直接64.9	当社製品販 売の総代理 店 役員の兼任 有	製品の 販売等	27,712	売掛金	4,540
							製品・原材料 の購入	1,586	買掛金	142
							販売手数料	509	未払金	83

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	三菱商事(株)	東京都 千代田区	204,446	物品の売買 貿易業	(被所有) 直接64.9	当社製品販 売の総代理 店 役員の兼任 有	製品の 販売等	26,735	売掛金	4,515
							製品・原材料 の購入	1,573	買掛金	186
							販売手数料	490	未払金	83

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 製品の販売等については、市場価格、総原価を勘案して、一般的取引条件と同様に決定しております。

また、販売高に対して一定の販売手数料を支払っております。

(2) 製品・原材料の購入については、市場の実勢価格を参考に、一般的取引条件と同様に決定しております。

連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親 会社を 持つ会社	三菱商事 フィナンシャル サービス(株)	東京都 千代田区	2,680	業務受託会 社	-	当社の貸金 貸付先	貸金の貸付 受取利息	3,608 0	短期貸付金	3,608

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付については、市場金利を勘案して利息を合理的に決定しており、取引金額については資金の貸付残高の純増減額を記載しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

隅田商事(株)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	三菱商事(株)	東京都 千代田区	204,446	物品の売買 貿易業	(被所有) 間接 64.9	製品販売、 購入 役員の兼任 有	製品の販売	9	売掛金	0
							製品の購入	5,168	買掛金	807

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	三菱商事(株)	東京都 千代田区	204,446	物品の売買 貿易業	(被所有) 間接 64.9	製品販売、 購入 役員の兼任 有	製品の販売	14	売掛金	2
							製品の購入	5,106	買掛金	815

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 製品の販売については、市場価格、総原価を勘案して、一般的取引条件と同様に決定しております。

(2) 製品の購入については、市場の実勢価格を参考に、一般的取引条件と同様に決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

三菱商事(株)(東京証券取引所、名古屋証券取引所に上場)

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	6,559.04円	7,066.82円
1株当たり当期純利益	377.68円	510.14円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
 2. 当社は平成28年10月1日付で10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益を算定しております。
 3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,729	2,336
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,729	2,336
普通株式の期中平均株式数(株)	4,580,134	4,579,529

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	30,102	32,470
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	64	108
(うち非支配株主持分(百万円))	(64)	(108)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	30,038	32,361
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	4,579,738	4,579,424

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金		585	0.41	
1年以内に返済予定の長期借入金	4,000	661	0.40	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)		751	0.50	平成31年～平成32年
其他有利子負債(取引保証金)	21	22	0.73	(注)3
合計	4,021	2,020		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は、次のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	473	277		

3 其他有利子負債(取引保証金)については預り金であり、連結決算日後5年内における返済予定額は、その金額を確定できないため、記載を省略しております。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	11,743	23,459	36,326	49,561
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (百万円)	706	1,404	2,578	3,281
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	505	987	1,841	2,336
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	110.39	215.61	402.20	510.14

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益 (円)	110.39	105.22	186.59	107.95

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,951	274
受取手形	6	-
売掛金	2 6,247	2 6,381
商品及び製品	1,727	1,683
原材料及び貯蔵品	4,193	5,040
前渡金	-	2 8
前払費用	51	54
繰延税金資産	164	167
短期貸付金	-	3,608
未収入金	2 101	2 63
輸出用原料差金	1 68	1 161
その他	2 22	2 31
貸倒引当金	3	3
流動資産合計	18,531	17,472

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,079	7,185
減価償却累計額	4,833	4,964
減損損失累計額	25	25
建物（純額）	2,219	2,196
構築物	2,414	2,413
減価償却累計額	2,083	2,101
減損損失累計額	0	0
構築物（純額）	330	311
機械及び装置	18,083	18,110
減価償却累計額	15,354	15,581
減損損失累計額	28	28
機械及び装置（純額）	2,700	2,499
車両運搬具	42	47
減価償却累計額	32	36
車両運搬具（純額）	10	11
工具、器具及び備品	1,610	1,648
減価償却累計額	1,427	1,431
減損損失累計額	0	0
工具、器具及び備品（純額）	183	217
土地	3,634	3,634
建設仮勘定	32	156
有形固定資産合計	9,111	9,027
無形固定資産		
借地権	359	359
ソフトウェア	423	302
電話加入権	4	4
施設利用権	6	5
ソフトウェア仮勘定	6	7
無形固定資産合計	800	680
投資その他の資産		
投資有価証券	6,126	6,943
関係会社株式	1,346	4,490
出資金	0	0
関係会社出資金	555	555
長期前払費用	1	1
前払年金費用	1,296	1,638
差入保証金	0	0
その他	151	147
貸倒引当金	38	34
投資その他の資産合計	9,441	13,742
固定資産合計	19,353	23,450
資産合計	37,885	40,922

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2 3,158	2 4,071
短期借入金	-	2,391
1年内返済予定の長期借入金	4,000	336
未払金	2 792	2 876
未払費用	2 902	2 796
未払法人税等	292	203
未払消費税等	156	29
前受金	0	6
預り金	20	43
賞与引当金	354	354
役員賞与引当金	32	24
流動負債合計	9,709	9,134
固定負債		
長期借入金	-	588
繰延税金負債	1,837	2,189
退職給付引当金	36	40
役員退職慰労引当金	99	84
その他	4	4
固定負債合計	1,978	2,907
負債合計	11,687	12,041
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,500	2,500
資本剰余金		
資本準備金	4,036	4,036
資本剰余金合計	4,036	4,036
利益剰余金		
利益準備金	497	497
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	67	67
別途積立金	13,800	14,800
繰越利益剰余金	2,888	4,014
利益剰余金合計	17,253	19,380
自己株式	285	287
株主資本合計	23,504	25,629
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,693	3,251
評価・換算差額等合計	2,693	3,251
純資産合計	26,197	28,880
負債純資産合計	37,885	40,922

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
売上高		
製品売上高	36,783	36,208
荷役倉庫等収入	729	557
売上高合計	7 37,513	7 36,765
売上原価		
製品期首たな卸高	1,927	1,727
当期製品製造原価	3 31,044	3 29,885
当期製品仕入高	1,435	1,402
合計	34,407	33,015
他勘定振替高	1 2,291	1 1,975
製品期末たな卸高	1,727	1,683
売上原価合計	2 30,388	2 29,356
売上総利益	7,124	7,409
販売費及び一般管理費		
販売手数料	533	512
販売運賃	2,236	2,214
貸倒引当金繰入額	-	0
給料	693	679
手当	342	356
賞与引当金繰入額	162	160
役員賞与引当金繰入額	32	24
退職給付費用	4	3
役員退職慰労引当金繰入額	19	16
減価償却費	197	183
その他	1,282	1,226
販売費及び一般管理費合計	3 5,506	3 5,372
営業利益	1,618	2,036
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	7 467	7 1,165
固定資産賃貸料	7 77	7 77
その他	7 140	7 150
営業外収益合計	685	1,394
営業外費用		
支払利息	35	20
為替差損	-	18
支払補償費	7	1
原料売却損	3	3
その他	20	22
営業外費用合計	67	66
経常利益	2,237	3,365

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	4 0	-
投資有価証券売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産除却損	5 17	5 19
減損損失	6 60	-
会員権評価損	7	-
その他	2	-
特別損失合計	88	19
税引前当期純利益	2,149	3,345
法人税、住民税及び事業税	471	589
法人税等調整額	105	102
法人税等合計	576	692
当期純利益	1,572	2,652

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
原材料費		25,912	83.5	24,773	82.9
労務費		2,211	7.1	2,189	7.3
経費	2	2,920	9.4	2,922	9.8
当期製品製造原価		31,044	100.0	29,885	100.0

(注) 1 当社の採用する原価計算の方法は、等級別総合原価計算による実際原価計算であります。

2 経費のうち主なものは次のとおりであります。

勘定科目	前事業年度	当事業年度
減価償却費	680百万円	692百万円
電力料	695 "	734 "

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					圧縮記帳 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	2,500	4,036	4,036	497	67	13,100	2,428	16,093
当期変動額								
圧縮記帳積立金の取崩					0		0	-
別途積立金の積立						700	700	-
剰余金の配当							412	412
当期純利益							1,572	1,572
自己株式の取得								
自己株式の処分								
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計					0	700	460	1,160
当期末残高	2,500	4,036	4,036	497	67	13,800	2,888	17,253

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	282	22,347	2,126	2,126	24,474
当期変動額					
圧縮記帳積立金の取崩		-			-
別途積立金の積立		-			-
剰余金の配当		412			412
当期純利益		1,572			1,572
自己株式の取得	2	2			2
自己株式の処分	0	0			
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			566	566	566
当期変動額合計	2	1,157	566	566	1,723
当期末残高	285	23,504	2,693	2,693	26,197

当事業年度(自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				圧縮記帳 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	2,500	4,036	4,036	497	67	13,800	2,888	17,253
当期変動額								
圧縮記帳積立金の取崩					0		0	-
別途積立金の積立						1,000	1,000	-
剰余金の配当							526	526
当期純利益							2,652	2,652
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計					0	1,000	1,126	2,126
当期末残高	2,500	4,036	4,036	497	67	14,800	4,014	19,380

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	285	23,504	2,693	2,693	26,197
当期変動額					
圧縮記帳積立金の取崩		-			-
別途積立金の積立		-			-
剰余金の配当		526			526
当期純利益		2,652			2,652
自己株式の取得	1	1			1
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			557	557	557
当期変動額合計	1	2,124	557	557	2,682
当期末残高	287	25,629	3,251	3,251	28,880

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

...移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

...決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

...株式：移動平均法による原価法

...債券：償却原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品及び製品

...総平均法による原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 原材料及び貯蔵品

...移動平均法による原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

3 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

時価法

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

機械及び装置については定額法、その他は定率法を採用しております。また、埼玉工場の一部及び静岡工場の機械及び装置については、定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～60年

機械及び装置並びに車両運搬具 2～12年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員及び執行役員に支給する賞与に充てるため、支給見込額基準による繰入額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支払に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付及び執行役員の退職慰労金に備えるため、従業員については当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を、また執行役員については内規に基づく期末要支給額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

従業員の退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、5年による定額法により按分した額を発生翌事業年度から当該年数にわたって費用処理することとしております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

7 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・為替予約

ヘッジ対象・・・外貨建予定仕入取引

(3) ヘッジ方針

為替予約取引は、外貨建仕入予定取引の為替変動リスクをヘッジするため行うものとしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定できるため、高い有効性があるものとみなし、ヘッジの有効性評価を省略しております。

8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

- 1 輸出用原料差金は小麦粉の輸出に対し、原料小麦輸入証明制度に基づき、関税相当量が免除される原料の見込み価格と国内調達価格との差額であります。
- 2 関係会社に対する期末残高の主なものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
売掛金	4,637百万円	4,620百万円
前渡金、未収入金他	17 "	16 "
買掛金他	487 "	2,430 "

3 偶発債務

下記の借入金に対して、次のとおり保証を行っております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
従業員	52百万円	44百万円

(損益計算書関係)

- 1 他勘定振替高の主なものは、製造原価の原材料への振替によるものであります。

- 2 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上原価	0百万円	1百万円

- 3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	358百万円	352百万円

- 4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
機械及び装置	0百万円	百万円
計	0百万円	百万円

- 5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物	1百万円	1百万円
構築物	0 "	0 "
機械及び装置	0 "	4 "
車両運搬具	0 "	0 "
工具、器具及び備品	0 "	0 "
長期前払費用	0 "	"
除却費用	13 "	13 "
計	17百万円	19百万円

6 減損損失

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（1）当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	種類	金額	場所
製粉及び食品事業 （社員寮）	建物及び構築物	18百万円	静岡県静岡市
	土地	42百万円	
計		60百万円	

（2）製粉及び食品事業の当該資産は、単独でグルーピングを行っております。

製粉及び食品事業につきましては、利用稼働率の低い社員寮の売却を検討しており、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定評価額から処分費用見込額を控除した額により評価しております。

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

7 関係会社との取引による金額の主なものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	28,290百万円	27,423百万円
受取配当金	382 "	1,073 "
固定資産賃貸料他	70 "	80 "

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,118,733	1,731	1,007,838	112,626

- (注) 1 自己株式の株式数の増加1,731株は、株式併合に伴う端数株式の買取りによる増加493株、単元未満株式の買取りによる増加1,238株(株式併合前1,086株 株式併合後152株)であります。
2 自己株式の株式数の減少1,007,838株は、平成28年10月1日を効力発生日とする10株を1株とする株式併合によるものであります。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	112,626	314		112,940

(注) 自己株式の株式数の増加は単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
1年以内	54	95
1年超	2	341
合計	57	437

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成29年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	855	1,044	188

当事業年度(平成30年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式			

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額
(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
子会社株式	491	4,490
関連会社株式	0	0
計	491	4,490

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	107百万円	106百万円
未払事業税	23 "	27 "
その他	33 "	32 "
繰延税金資産(流動)合計	164百万円	167百万円
繰延税金資産(固定)		
役員退職慰労引当金	30百万円	26百万円
会員権評価損等	21 "	19 "
投資有価証券評価損	15 "	15 "
固定資産除却損	0 "	0 "
減損損失	74 "	73 "
土地評価損	107 "	107 "
退職給付引当金	11 "	12 "
その他	16 "	15 "
繰延税金資産(固定)小計	277百万円	270百万円
評価性引当額	238 "	233 "
繰延税金資産(固定)合計	38百万円	37百万円
繰延税金負債(固定)		
有価証券評価差額金	1,205百万円	1,451百万円
土地評価益	243 "	243 "
前払年金費用	397 "	501 "
圧縮記帳積立金	29 "	29 "
繰延税金負債(固定)合計	1,876百万円	2,227百万円
繰延税金負債(固定)の純額	1,837百万円	2,189百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.9%	30.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3 "	0.7 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.4 "	10.0 "
住民税均等割	0.9 "	0.6 "
試験研究費等の特別控除	1.5 "	1.0 "
評価性引当額	0.9 "	0.2 "
その他	0.3 "	0.3 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.8%	20.7%

(企業結合等関係)

取得による企業結合

連結財務諸表の「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	5,720.37円	6,306.63円
1株当たり当期純利益	343.28円	579.30円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
2. 当社は平成28年10月1日付で10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	1,572	2,652
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,572	2,652
普通株式の期中平均株式数(株)	4,580,134	4,579,529

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	26,197	28,880
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	26,197	28,880
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	4,579,738	4,579,424

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘 柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	日清食品ホールディングス(株)	538,639	3,975
		(株)幸楽苑ホールディングス	445,830	823
		(株)中村屋	114,823	537
		森永製菓(株)	63,297	296
		鳥越製粉(株)	184,464	175
		はごろもフーズ(株)	112,129	149
		東洋水産(株)	33,019	136
		山崎製パン(株)	55,000	121
		敷島製パン(株)	100,000	102
		ハウス食品グループ本社(株)	23,972	84
		(株)ブルボン	24,968	75
		(株)ドトール・日レスホールディングス	29,040	72
		(株)良品計画	1,819	64
		正栄食品工業(株)	13,311	55
		東海澱粉(株)	102,300	54
		レオン自動機(株)	12,421	26
		日本KFCホールディングス(株)	13,200	26
		その他(21銘柄)	464,069	164
計		2,332,303	6,943	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期末減損 損失累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産								
建物	7,079	122	15	7,185	4,964	25	144	2,196
構築物	2,414	17	18	2,413	2,101	0	32	311
機械及び装置	18,083	291	264	18,110	15,581	28	485	2,499
車両運搬具	42	6	1	47	36		5	11
工具、器具及び備品	1,610	98	60	1,648	1,431	0	64	217
土地	3,634			3,634				3,634
建設仮勘定	32	237	113	156				156
有形固定資産計	32,897	773	473	33,197	24,115	54	731	9,027
無形固定資産								
借地権	359			359				359
ソフトウェア	890	22	24	888	585		142	302
電話加入権	4			4				4
施設利用権	7			7	1		0	5
ソフトウェア仮勘定	6	8	7	7				7
無形固定資産計	1,269	30	31	1,267	586		142	680
長期前払費用	1	0	0	1			0	1

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	42	0	0	4	38
賞与引当金	354	354	354		354
役員賞与引当金	32	24	32		24
役員退職慰労引当金	99	16	31		84

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、債権回収及び洗替処理による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(a) 資産の部

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	2
預金	
当座預金	8
普通預金 他	264
小計	272
合計	274

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
三菱商事(株)	4,515
はごろもフーズ(株)	548
ヤマキ(株)	98
フルタフーズ(株)	85
森永製菓(株)	62
その他	1,071
計	6,381

売掛金の発生及び回収状況は次のとおりであります。

区分	当期首残高 (百万円)	当期発生 (百万円)	当期回収 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%) $\frac{C}{A+B} \times 100$	滞留状況 (日)
	A	B	C	D		
平成29年4月～ 平成30年3月	6,247	39,652	39,518	6,381	86.10	58.13

(注) 上記金額には、消費税等が含まれております。

$$\text{滞留状況} = \frac{A + D}{2} \div \frac{B}{365}$$

商品及び製品

種別	金額(百万円)
小麦粉	1,161
ふすま	8
食品及びミックス粉	513
計	1,683

原材料及び貯蔵品

種別	金額(百万円)
(ア)原材料	
内国小麦	836
外国小麦	3,974
計	4,810
(イ)貯蔵品	
包装資材	87
工場用消耗資材他	141
計	229
合計	5,040

短期貸付金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
三菱商事フィナンシャルサービス(株)	3,608
計	3,608

(b) 負債の部

買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
農林水産省	3,153
三菱商事(株)	186
隅田商事(株)	51
(株)杉山商店	49
森永製菓(株)	42
その他	587
計	4,071

短期借入金

相手先	金額(百万円)
関係会社借入金(注)	1,891
(株)三菱東京UFJ銀行	100
農林中央金庫	100
(株)静岡銀行	100
(株)三井住友銀行	100
(株)みずほ銀行	100
計	2,391

(注) 子会社(日東富士運輸株式会社・株式会社さわやか・隅田商事株式会社)からの借入金であります。

繰延税金負債

繰延税金負債は、2,189百万円であり、その内容については、「2 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項 (税効果会計関係)」に記載しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。 電子公告は当社のホームページ(https://www.nittofuji.co.jp)に掲載する。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	毎年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された100株(1単元)以上の株式を保有する株主に対し、自社関連製品を贈呈。

(注) 1 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 - (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 - (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- 2 「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」(平成16年法律第88号)の施行に伴い、単元未満株式の買取り等株式の取扱いについては、原則として証券会社等の口座管理機関を経由して行うこととなっております。ただし、特別口座に記録された株式については、特別口座の口座管理機関である三菱UFJ信託銀行が取り扱います。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第119期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

平成29年6月30日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第119期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

平成29年6月30日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第120期第1四半期（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）

平成29年8月14日関東財務局長に提出

第120期第2四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）

平成29年11月10日関東財務局長に提出

第120期第3四半期（自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日）

平成30年2月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

平成29年7月3日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書

平成29年12月26日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年 6 月28日

日東富士製粉株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 由 水 雅 人
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 山 口 更 織

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日東富士製粉株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日東富士製粉株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日東富士製粉株式会社の平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、日東富士製粉株式会社が平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成30年 6 月28日

日東富士製粉株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 由 水 雅 人
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 山 口 更 織

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日東富士製粉株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第120期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日東富士製粉株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。